

KPP INTEGRATED REPORT

KPP 統合報告書

2018

経営理念

1

グローバル経営の充実と持続的な成長を目指します。

2

社員とその家族の幸福を追求するとともに
株主・顧客・取引先・地域社会より信頼される企業を目指します。

3

循環型社会の実現と教育・文化・産業の振興に広く貢献します。

経営ビジョン GIFT+1について

当社グループでは、事業を通じた価値創出に向け、目指す姿の実現について4つの言葉を掲げています。すなわちGlobalization（グローバルにビジネスフィールドを展開する）、Innovation（“創紙力”で未来を開拓する）、Function（提案力・企画力で付加価値を創造する）、そしてTrust（ステークホルダーの信頼に応える）の4つです。それぞれの頭文字をつなげてGIFTとし、それぞれの環境側面を考慮して推進するための+1（プラス1）を加えてGIFT+1としています。



本レポートについて

当社は、2016年度より経営実績・事業戦略などの財務情報並びに非財務情報を包括的に伝えるため、「統合報告書」として発行しています。

報告対象範囲・期間

本報告書の記載事項は2018年3月期(2017年4月1日～2018年3月31日)における当社グループの状況を主たる対象としておりますが、一部に2018年4月以降の内容も含んでおります。

発行時期

今回発行: 2018年10月
次回発行予定: 2019年9月

問合せ先

〒104-0044
東京都中央区明石町6番24号
国際紙パルプ商事株式会社
経営企画本部 経営企画部 IR・広報課
TEL: 03-3542-4169
FAX: 03-3542-4266



国際紙パルプ商事株式会社
KOKUSAI PULP & PAPER CO., LTD.

当社ロゴマークについて

当社のロゴマークは、「国際紙パルプ商事株式会社(KOKUSAI PULP & PAPER CO.,LTD.)」のイニシャル「K」と若葉のイメージを躍動的にデザインし、あらゆる可能性を追求する先進性を表現しています。また、シンボルカラーの「緑」は地球環境保護へ積極的に取り組む「環境との共生」の考え方を象徴したものです。

COMMUNICATION TOOL



統合報告書

当社の活動における財務情報並びに非財務情報を包括的に伝えるため、2016年より発行しています。
(年1回)



広報誌「TSUNAGU」

ステークホルダーの皆様と当社を繋ぐコミュニケーションツールとして配布しています。様々な紙の魅力をご紹介しますとともに、当社の最新情報を掲載しています。
(年4回)



コーポレートサイト

企業情報、IR情報などをタイムリーに発信しているWebサイトです。当社の事業内容を一般の方にもわかりやすくお伝えするため「国際紙パルプ商事とは？」というコンテンツを設けています。



TSUNAGU GALLERY

広報誌「TSUNAGU」に掲載した様々な作品や紙製品などを実際にご覧いただくスペースとして、本社1階にギャラリーを開設しています。お取引先様や地域住民の皆様など多くの方々にご覧いただいています。

価値を創造し、未来につなぐ

創成期

近代的洋紙製造の勃興期に
国際紙パルプ商事の前身「大同洋紙店」が誕生

成長期

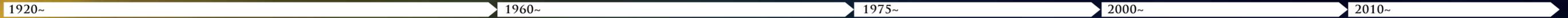
高度経済成長期の流れに沿って
事業を拡大

躍動期

業界再編の中心となり、
合併等による業容拡大とグローバル展開を進める

第2の創業期

事業構造改革とビジネス領域の拡大を推し進め、
創立100周年に向かう



1924
大阪において、「(株)大同洋紙店」を設立。資本金200万円。
支店/京都・名古屋・東京。

1925
海外初の出張所として上海出張所を開設。その後も中国に出張所を続々と開設。



1924年
設立パーティー

1926
九州支店を開設。

1931
日本で初めて米国に紙を輸出。
樺太工業と共同で企画し、新聞用紙の輸出に成功。

1935
上海出張所にて

1954
資本金1億円。



1935年
上海出張所にて

1968
本社を東京に移転。

1971
初の海外現地法人を豪州に設立。

1973
王子連合通商(株)と合併し、社名を「大永紙通商(株)」に変更。王子系の製品・原料の輸出入機能が充実した。資本金8億円。



1968年
東京本社

1975
大成紙業(株)と合併。オイルショック後の不況を打破するため合併、経営基盤の強化を図る。

1976
香港に現地法人を設立。

1979
1980年3月期に売上高2,000億円超となる。

1982
米国に現地法人を設立。

1997
シンガポールに現地法人を設立。

1999
紙流通業界再編の先駆けとして(株)日亜と合併し、社名を「国際紙パルプ商事(株)」と改める(通称KPP)。資本金26億7,800万円。



1999年
国際紙パルプ商事発足

2000
2001年3月期に売上高3,000億円超となる。

2006
服部紙商事(株)と合併、流通機能の充実と経営基盤の強化を図る。

2007
柏井紙業(株)と合併、営業力の強化および収益基盤の拡充を図る。
2008年3月期は過去最高の売上高4,230億円、経常利益45億円を達成。資本金34億4,278万円。



現本社ビル

2013
住商紙パルプ(株)と合併。製紙原料部門並びに包装資材部門を強化。

2015
シンガポールにKPP ASIA-PACIFIC PTE. LTD.を設立。アセアン・インド・オセアニア地域の経営企画・管理機能を統括し、事業拡大を目指す。

2016
「総合循環型企業」を目指し、バイオマス発電用燃料の販売を目的としたサーマルリサイクル事業に進出。
古紙リサイクルポイントシステム「ecomo」400店舗設置達成。

2017
ハウカンTOKYOビジネスサービス(株)設立。

2018
東京証券取引所市場第一部に上場。



東京証券取引所市場第一部に上場

世の中の出来事

米国で株価暴落
世界大恐慌始まる('29)
太平洋戦争終結('45)
日本国憲法公布('46)
日本国憲法施行('47)

サンフランシスコ講和条約・
日米安全保障条約各調印('51)
東京タワー完成('58)
東海道新幹線開業('64)
東京オリンピック('64)
いざなぎ景気('65~'70)

大阪万国博覧会('70)
札幌冬季オリンピック('72)
第一次オイルショック('73)
日中平和友好条約調印('78)
第二次オイルショック('79)

つくば科学万博('85)
プラザ合意('85)
男女雇用機会均等法施行('86)
パブル景気('86~'91)
東西ドイツ統一('90)
関西国際空港開港('94)
阪神・淡路大震災('95)
長野冬季オリンピック('98)

米国同時多発テロ事件('01)
地上デジタル放送開始('03)
中部国際空港開港('05)
愛知万博('05)
郵政民営化('07)
リーマン・ショック('08)

東日本大震災('11)
東京スカイツリー®開業('12)
消費税率8%に引き上げ('14)
マイナンバー制度施行('15)
18歳選挙権施行('16)



上場企業という新たなステージで
持続可能な社会の実現のため、長期的な視座に立って
事業活動を推進してまいります。

代表取締役
社長執行役員CEO

田邇 円

ステークホルダーの皆様へ

当社は2018年6月26日に東京証券取引所市場第一部へ新規上場いたしました。これもひとえにお客様、取引先様、株主の皆様および全ての関係者の皆様方のご支援の賜物と、心より御礼申し上げます。1924年の創業以来、当社は紙とその周辺素材を中心とした事業展開によって成長を継続し、現在は連結子会社18社、関連会社12社、約1,000名の社員を擁するグループ企業体となっています。当然ながら上場はゴールではなく、次のステージにあがるための出発点であると私は考えます。より多くの方々からいただく期待に応えるため、事業活動を通じて新たな価値を創造し、未来の豊かな社会づくりに貢献する企業を目指していきたくと思っています。株主・投資家並びに全てのステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年3月期の業績

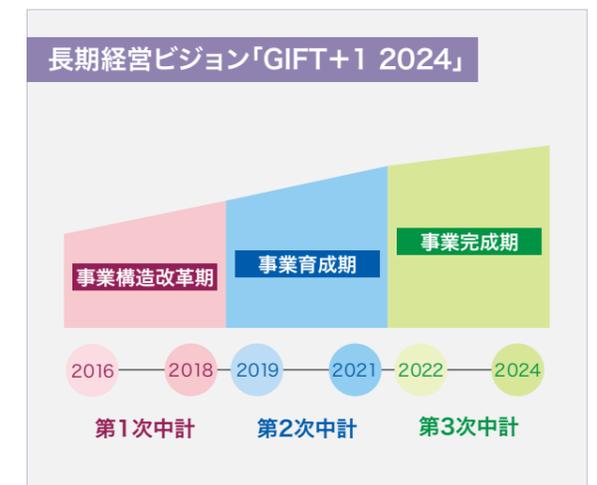
さて、2017年の国内経済は、世界的な好景気と円安基調を背景に景気拡大が続き、実質GDPが2017年12月まで8四半期連続でプラスになるなど、デフレ脱却に向けて確かな足取りで前進した年となりました。一方、世界経済においても、北朝鮮問題、イラン問題などの地政学的リスクを抱えつつも、リーマンショック以降で初めての全面的な景気回復局面となっております。そのような中、2018年3月期の国際紙パルプ商事グループの連結業績は、売上高が前期比3%増の3,777億円、営業利益は前期比129.2%増の23億円、経常利益につきましては、同177%増の30億円、最終的な当期純利益は24億円と増収増益となりました。海外拠点の事業構造改革が一段落し、2016年に底入れした業績が上向いています。今後はより一層の企業体質強化を図り、当社ならではの新たな価値創出を目指していきたく考えます。

長期経営ビジョン「GIFT+1 2024」 実現に向けて

当社グループの長期経営ビジョンは、当社が創業100周年を迎える2024年度を持続的発展に向けたマイルストーンとし、2016年度よりスタートしました。国内事業の基盤強化と総合循環型企業の確立を目指し、成長著しいアジアにフォーカスした事業推進を軌道に乗せるためのステップ

として、中長期的視点から3つの期間を設定しています。第一次となる2016年度から2018年度の3カ年は事業構造改革期として事業ポートフォリオの組み替え等を実施し、経営基盤の強化を行っています。海外事業の事業構造改革、人事制度や基幹システムの刷新、コーポレート・ガバナンスの強化などに向けた対応を具体的に実施するとともに、予てから念願であった株式上場を果たし、新たな事業領域の拡大と収益源の多様化実現のための第一歩を踏み出しています。続く2019年度から2021年度までの3カ年は事業育成期とし、紙・板紙・パルプ事業や包装資材事業の強化、総合リサイクル事業推進、ソリューション事業の確立を目指していきます。構造改革によって強化した基盤の上に重点戦略事業を育てる期間としています。

そして2022年度から2024年度までの3カ年は事業完成期として、マイルストーンとなる創業100周年(2024年)に向けた総仕上げを行い、次の100周年にも続くKPPグループを作っていきたいと考えています。



現状認識とKPPグループの戦略

国内既存事業について

国内におけるグラフィック系の紙の減少傾向は続いています。堅調を維持している段ボールや紙器関連のパッケージ系の需要を加えても、国内全体の紙・板紙需要は低調であります。当社の強みである多様なサプライソース、きめ細かい小口販売を得意とする卸商(二次店)等の組織と機能を通じた販売ルート、そして大手ユーザー等の取引先を含む幅広い顧客基盤を軸に取扱量の維持に努め、紙・板紙の国内取扱数量ではトップクラスとなっています。

紙の可能性を信じ、内外の情報を集約し、お客様に様々な提案を行っていく力を当社は「創紙力」と呼んでいます。私は社員一人ひとりの「創紙力」の向上がこれからも当社の事業強化のエンジンとなると確信しています。継続的に取り組んでいる物流合理化による収益基盤の強化も含め、国内既存事業をしっかりと守っていきたいと考えます。

海外事業の推進

一方で、世界に目を向けてみると、リーマンショック以降も、世界の紙・板紙の消費量は7年連続で成長しています。その原動力になっているのがアジアの市場です。板紙や家庭紙を中心に伸長し、特にEコマースの爆発的な伸びに伴って段ボール原紙は世界レベルで増えています。例えば、日本における一人当たりの年間の紙の使用量は約210キログラムですが、インドにおいては約13キログラムです。当社は、潜在需要が高いアジアパシフィック地域の市場において、現地と一体化したきめ細かな需要の掘り起こしを行い、市場の活性化を図っていきたいと考えます。

トータルパッケージの強化

グラフィック系の紙の需要が減少する一方で、「包む」、「運ぶ」際に利用されるパッケージ系の紙・板紙の需要は堅調です。パッケージといっても様々なものがあります。商品運ぶ際の外箱となる段ボール箱。内箱となる板紙。商品を包む包装紙やフィルム、そして運ぶ際の情報や商品のブランド価値を高めるためのラベル。これら全てがパッケージの一部です。従来の取引においては、外箱は外箱だけ、内箱は内箱だけとなりますが、紙とその周辺素材を扱う商社としての豊富なサプライソースを背景に、当社はブランドオーナーの方々のご要望に応じ、ワンストップでの提供を可能にするトータルパッケージソリューション体制を構築しています。海外展開においても、トータルパッケージソリューションは主要なテーマです。中国最大の食品グループである新希望集団と協力して四川省成都に建てたフィルム印刷加工工場は日本の高度な環境対応技術を利用して中国国内で消費されるソーセージのパッケージを作っています。また、当社が事業会社を通じて出資する中国山東省の段ボール原紙メーカーはEコマースの爆発的な成長に乗って数量が拡大しています。

循環型社会の実現を目指して

当社の特徴は、国内外に構築された仕入・顧客・卸商組織等の強力なネットワークや、製紙会社の共通代理店としての豊富な情報力が挙げられますが、なかでも強みとなるのは、循環型事業モデルを推進している企業であることです。

当社の経営理念のひとつは、「循環型社会の実現と教育・文化・産業の振興に広く貢献します」というものです。循環型社会とは、限りある資源を再利用することで、有効に活用し、環境保全に貢献していくことです。紙は、植林等を行うなど適切に管理された森から供給されるパルプを原料に作られ、書籍や袋や箱など、身の回りの生活に欠かせない製品に加工されて消費者に届けられますが、消費後の製品を回収し、また紙の原料に戻して再利用することが可能です。原料から製品へ、製品から原料へという流れの輪が大きく広がれば広がるほど、貴重な資源の節約となります。当社はこうした循環型社会の実現を目指した事業を目指しています。

業界トップクラスとなる約213万トンの紙・板紙を単体ベースで国内に販売する当社は、その一方で約131万トンの市中に出回った紙・板紙を回収してまた製紙会社に届けています。この回収販売についても商社としてはトップクラスです。つまり、当社は販売した製品の約61%をまた市中から回収して循環させていることとなります。その意味では、当社が日本の紙リサイクルの一翼を担っているといえます。リサイクルの輪を拡大するための事業として、当社は「ecom（エコモ）」という古紙回収モデルを推進しています。

紙のリサイクルの他に、ゴミとして廃棄されてしまうものを熱エネルギーとして再利用するビジネスにも着手しております。廃材や未利用材、そして海外で発生する椰子殻やウォールナツの殻などの廃棄物を燃料としてバイオマス発電所に供給するビジネスです。紙のリサイクルをマテリアルリサイクルと呼びますが、これらのバイオマス燃料供給はサーマルリサイクルの一環となります。当社は今後、マテリアルとサーマルという2つの循環の輪を拡げていきたいと考えています。



ソリューション事業

ソリューション事業は、課題解決型の提案を行うことでビジネスチャンスを広げていく事業です。今後の当社の持続的発展の一翼を担う分野となります。

前述のとおり、当社はバイオマス系燃料サプライヤーとなる一方で、2016年に投資した発電事業会社の燃焼データを蓄積し、AI技術を応用して燃焼管理を最適化するソフト開発に着手しております。種類によって燃焼カロリーが異なるバイオマス系燃料の安全で安定的な燃焼管理は発電効率改善に繋がるものと期待されます。

また、都市型高齢化社会における課題解決を目指す事業として『地域包括ケアシステムの支援』も進めています。日本の一人当たりの平均入院日数が海外に比べると4倍近くになる現状の中、国は在宅医療制度の拡充に向けた施策強化を進めていますが、在宅医療に欠かせない訪問看護の拠点における事務作業をシステム化し、バックアップする「ハウカンTOKYOビジネスサービス」を2017年4月に設立しました。

これらのソリューションビジネスは既存事業である紙とその周辺素材並びに原料の販売との連携も視野に入れ、事業活動そのものが環境問題への対応、社会貢献に繋がるものとして当社が進めるものです。

評価と信頼を受ける企業として

当社は、上場企業という新たなステージに立つことによって、全てのステークホルダーの信頼を得て、高い評価を得られるよう努力してまいります。また、特に信頼の基盤となるコーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントの充実は重要な経営課題と認識しております。業務執行の効率化と内部統制の強化を目的とする執行役員制度の導入に続き、2015年6月には、より透明性の高い経営の実現と機動性の向上を目指した監査等委員会設置会社へ移行しました。ESG経営によって企業価値の向上を図るとともに企業市民としての社会貢献を果たすことが当社の目指すところです。また、今後はIR活動等を通じて株主をはじめとするステークホルダーへの適切な情報開示の実行により、当社をより深く理解いただくことが必要だと考えています。

社会とともに新たな価値創出を目指す企業として

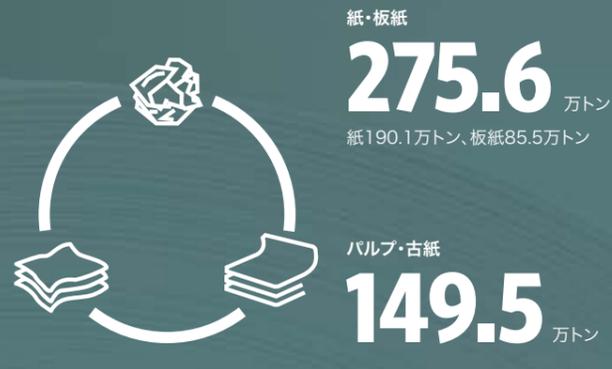
社会構造や世界経済の潮目の変化を的確に捉えて迅速に手を打っていくことも必要ですが、持続的成長のためには長期的な視座に立って次世代の収益の柱となるものを見極め、ビジネスを育て、進んでいくことも企業として大切なことであると私は考えます。

紙は古くから日本における文化継承に重要な役割を果たしてきました。世界的に評価される「和紙」から、明治以降は近代製紙産業の成長とともに洋紙が情報メディアの担い手となりました。また、Eコマースの拡大とともに段ボール箱や紙器などパッケージ分野の躍進、インバウンド需要による衛生用紙の拡大も続いております。更には海洋汚染の問題からプラスチックストローや容器の規制がクローズアップされ、紙製品の見直しも始まっております。このように「紙」の役割は大きく、その可能性は無限に広がっていくと考えています。紙とその周辺素材を扱う企業として紙の良さをなお一層多くの皆様に認識していただき、当社の事業について理解いただくことも必要であると考えます。

KPP IN FIGURES

販売数量(連結ベース)

古紙回収(単体ベース)



拠点

ecomomo台数

売上高

取扱品目

国内 7 拠点
海外 19 拠点
(2018年7月末時点)

441 台
(2018年7月末時点)

377,714 百万円

約 **6,000** 品目以上

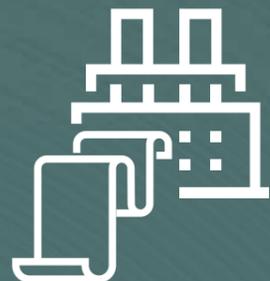


仕入先数

取引先数

約 **1,200** 社

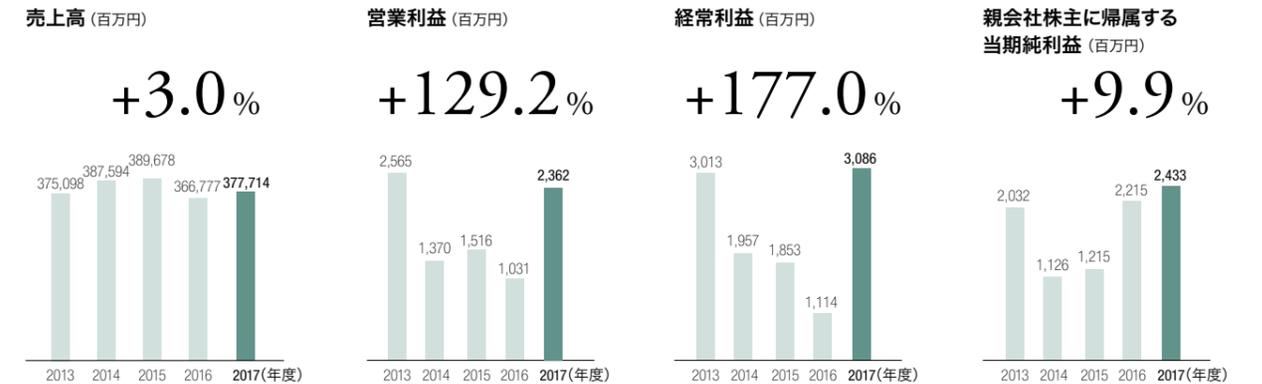
約 **2,500** 社



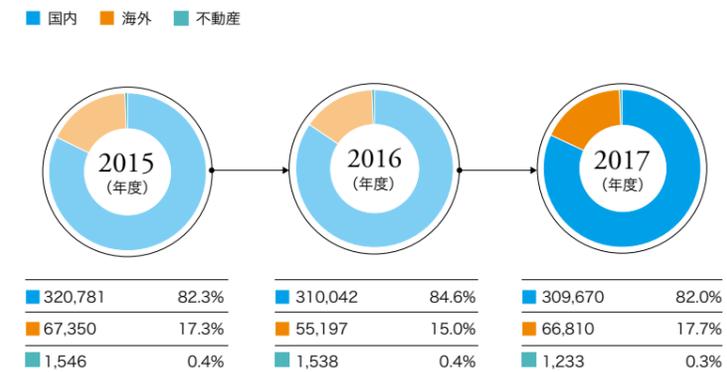
事業概要

当社グループの当連結会計年度の実績は、売上高3,777億14百万円(前年度比3.0%増)、営業利益は23億62百万円(同129.2%増)、経常利益は30億86百万円(同177.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は24億33百万円(同9.9%増)となりました。

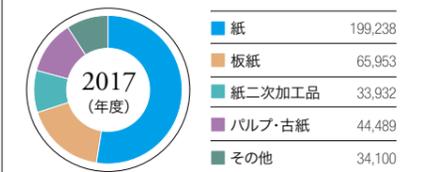
連結財務データ推移



連結売上高(百万円)



品別売上高(百万円)



国内拠点

紙パルプ等卸売事業

売上高: 309,670百万円
営業利益: 4,521百万円 **82.0%**

当該セグメントにおける主な業務は、紙、板紙、パルプ、その他関連物資の販売、古紙の集荷・販売、紙製品の加工・販売です。パッケージ関連やフィルム等化成品、古紙・パルプ事業を強化すると同時に、新規事業を推進していきます。

[P12](#)

海外拠点

紙パルプ等卸売事業

売上高: 66,810百万円
営業利益: △91百万円 **17.7%**

当該セグメントにおける主な業務は、海外市場における紙、板紙、パルプ、古紙、その他関連物資の販売です。当社グループは海外拠点19カ所を展開し、国内にもグローバルビジネス統括本部を設けるなど、積極的に海外展開を図っています。

[P14](#)

不動産賃貸事業

売上高: 1,233百万円
営業利益: 561百万円 **0.3%**

当該セグメントにおける業務は、東京の「KPP八重洲ビル」をはじめとするビル・倉庫等の賃貸事業です。

[P15](#)

事業概要

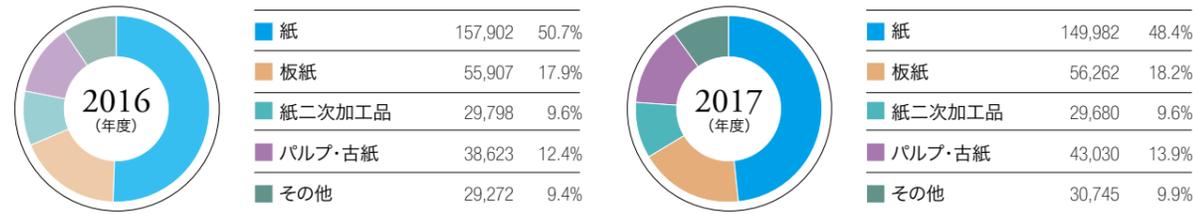
国内拠点紙パルプ等卸売事業

国内拠点紙パルプ等卸売事業における当連結会計年度の実績は、
売上高3,096億70百万円(前年度比0.1%減)となりました。



単体品種別 販売実績と構成比

(百万円)

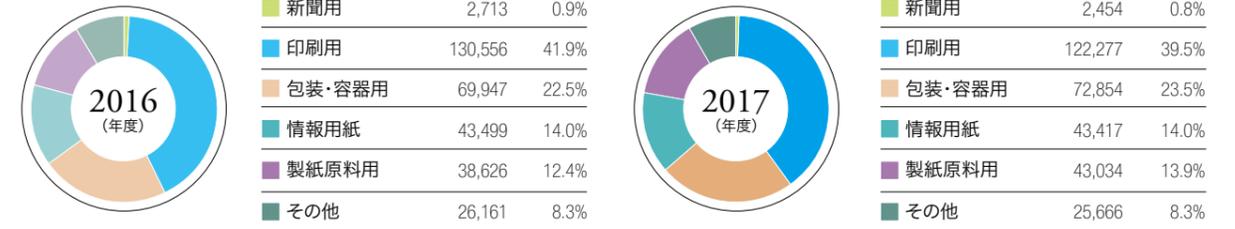


(百万円)

紙	売上高 149,982 △5.0%	紙には、新聞用紙、印刷・情報用紙、包装用紙等があります。本や新聞、広告、チラシなど情報を発信する媒体として、また、紙袋やラッピングペーパーなど包装に使う材料として、紙は幅広く利用されています。本年度は、需要構造の変化による出版印刷市場の縮小や、広告の電子媒体への移行などにより、前年度比減収となりました。
板紙	売上高 56,262 +0.6%	板紙には、段ボール原紙や紙器用板紙等があります。様々な物を運ぶのには欠かせない段ボール、お菓子や化粧品の外箱に使われるコートボール・高級板紙などが含まれています。本年度は、段ボール原紙における食品用途の堅調な伸びや販路の拡大により、前年度比増収となりました。
紙二次加工品	売上高 29,680 △0.4%	紙二次加工品には、情報二次加工製品や紙の裏面に粘着剤を塗布したタック二次加工製品等があります。具体的には、熱を加えると発色するレシートやファックス用途の感熱紙や、ラベルやステッカーなど紙の裏面に粘着剤が塗布されたタック紙、複写伝票などに用いられるノーカーボン紙などの製品があります。本年度は、前年度比ほぼ横ばいとなりました。
パルプ・古紙	売上高 43,030 +11.4%	パルプは木材から取り出された繊維で構成される製紙原料です。古紙は主に使用済みの新聞・段ボール・雑誌などで、そこからパルプを取り出すことによって、再び製紙原料として利用することができます。本年度は、古紙で国内販売が堅調に推移し、パルプでは輸入品を中心に需要が伸長したことに加え、単価の上昇も寄与し、前年度比増収となりました。
その他	売上高 30,745 +5.0%	その他には、化成品、機能紙、その他関連製品等があります。具体的には、食品などに用いられる包装フィルムやトレー、主にポスターや投票用紙などとして使われる破れにくく水に強い合成紙や、飲料用の紙パック原紙など生活に密着した様々な材料や製品があります。本年度は、飲料用紙パック原紙の増加が寄与し、前年度比増収となりました。

単体用途別 販売実績と構成比

(百万円)



TOPICS

当社グループでは、
現在主に2つのソリューション事業を展開しております。

地域包括ケアシステムソリューション事業

ハウカンTOKYOビジネスサービス

当事業は、日本の高齢化問題に対する厚生労働省の「地域包括ケアシステム」の構築推進施策に基づく社会貢献事業と位置づけ、訪問看護事業の起業支援および設立後の運営支援を行い、関連する衛生紙等の販売事業の推進を目指します。



バイオマス発電最適化ソリューション事業

松阪木質バイオマス発電所

同発電所は、三重県を中心に発生する未利用森林資源をバイオマス燃料として有効活用し、電力の地産地消に寄与する設備です。歩留り材と呼ばれる木の皮や根などの燃えにくい素材を燃料チップとして活用できる特殊なボイラーを使用しており、歩留り材利用にフォーカスしたビジネスモデルを展開しています。



事業概要

海外拠点紙パルプ等卸売事業

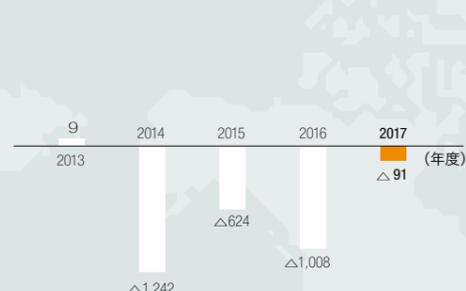
海外拠点紙パルプ等卸売事業における当連結会計年度の実績は、売上高668億10百万円(前年度比21.0%増)となりました。

海外財務データ推移

売上高(百万円)



営業利益(百万円)



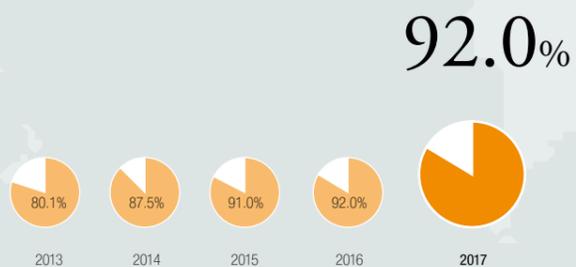
地域別販売実績(百万円)*

■ アジア ■ 米州 ■ その他



* 地域別販売実績は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

アジア販売構成比の推移



TOPICS 1 成都新国富包装材料有限公司 ケーシング用シュリンクバリアナイロンフィルムの生産

当社と富士特殊紙業株式会社、中国・四川省の新希望六和食品控股有限公司の合併会社「成都新国富包装材料有限公司」のフィルム印刷工場が竣工しました。これは、当社のグローバルな調達チャンネル、新希望六和食品の持つ中国国内の優良顧客、そして富士特殊紙業の環境対応技術を活用したフレキシブルパッケージ会社です。ケーシング用シュリンクバリアナイロンフィルムなど環境負荷に対応した高付加価値製品を供給し軟包装事業の展開を加速させるとともに、将来は中国のみならず成長著しいASEAN諸国など近隣国への製品供給も視野に入れています。



TOPICS 2 中国・山東省の板紙工場 アジア市場における板紙関連の取引拡大

内需の大幅な回復が難しい中、今後は海外事業のさらなる強化が重要となっています。その施策のひとつとして、中国山東省の板紙工場「ユニバーサルパルプ&ペーパーシャンドン(UPP-SD社)」(持分法適用会社)に投資することにより、UPP-SD社製品の中国国内での販売、工場への原料古紙の納入、製品の輸出代理店機能など、アジア市場における板紙関連の取引拡大を見込んでいます。



不動産賃貸事業

全国主要都市のオフィスビル市場は、館内増床や拡張移転など底堅いオフィス需要を背景に、平均空室率は低下傾向にあります。また、平均賃料につきましても緩やかな上昇傾向で推移しております。このような状況下、当社グループでは主力物件の「KPP八重洲ビル」をはじめ、テナントビルは高稼働を維持しておりますが、一部所有不動産の売却により、賃料収入は減収となりました。



環境



基本的な考え方

地球環境の豊かな未来に繋がる事業を実行していく。これが当社の基本的な環境に対する姿勢です。限られた資源の有効利用を促進する「循環型社会の実現」に向けた総合循環型事業の推進など、地球規模の環境保全に向けた企業貢献を常に考え、活動を推進しています。

環境マネジメント

当社は環境マネジメント規格であるISO14001に基づいてシステムを構築し、管理と運用、そして改善を行っています。トップのコミットメントとなる環境方針のもとに、環境管理体制を整備し、各部門における活動状況と結果の検証・評価を通じて事業に沿った環境パフォーマンス向上を目指しています。システムの有効性については年次で実施される内部監査で確認するとともに、外部機関による年次審査によって評価されています。なお、当社はISO14001に基づく認証を2002年に取得した後、最新の規格に基づき、維持・継続しています。

認証の適用範囲等

登録番号: JP18/071544 審査機関: SGSジャパン株式会社 適用範囲: 紙・パルプ・古紙・フィルムおよびその周辺素材と関連機械の販売
適用拠点: 東京本社、関西支店、関西支店京都営業部、中部支店、九州支店、北日本支店仙台営業部、北日本支店札幌営業部

環境負荷低減に向けた取り組み

当社は「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」における一定規模以上のエネルギーを使用している事業者として「特定事業者」、「特定荷主」の対象となり、環境負荷の持続的低減を目指しています。

輸送面における取り組み

事業活動にともなう輸送を年間で大規模に行っている事業者「特定荷主」として、物流にともなう環境負荷の持続的低減に向け、国が要請するエネルギー消費原単位1%以上(年平均)の改善に向けた対策の実施と実績把握を行っています。直送比率の向上、在庫・配送拠点の集約、納入先への輸送距離短縮に向けた在庫立地の適正化等を主たる重点対策として継続し、2017年度は単年度の原単位で前年度比0.8%増、輸送にともなうCO₂排出量については前年度比2.2%減となっています。なお、過去5年間の年平均の原単位削減率は2.4%となりました。

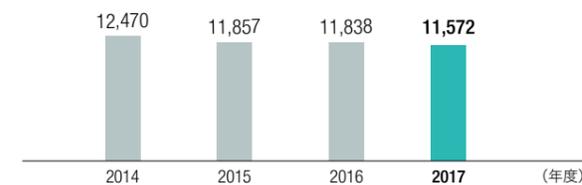
事業者としての取り組み

企業全体で年間使用する電気等のエネルギーの原油換算量が1,500kl以上となる「特定事業者」として、2013年より消費原単位で年平均1%の改善を目指した活動を行っています。2017年度は一部所有物件の売却等があり、単年度の原単位で前年度比37.1%減、CO₂排出量では前年度比34.5%減となっています。過去5年間の年平均の原単位削減率は13.6%となりました。

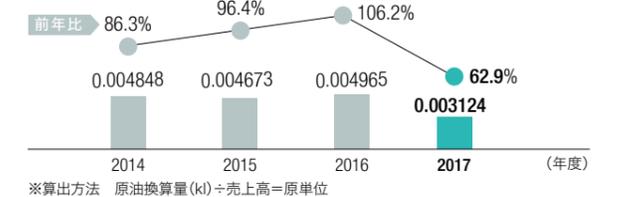
輸送面における取り組み(原単位)



トンキロ法によるCO₂排出量



事業者としての取り組み(原単位)



事業者のエネルギー使用量およびCO₂排出量



事業を通じて環境課題を解決する
総合循環型企業を目指して

事業に沿った環境貢献が当社の基本です。合法性の確認ができる原料を使用した製品の拡販。総合循環型企業を目指したマテリアルリサイクルとサーマルリサイクルの両輪による事業拡大。それらは全て地球の未来に繋がる環境貢献であると考えています。

責任ある木質資源の利用

紙の原料販売、製品販売にとって、原料の合法性確認は重要です。サプライチェーンに繋がる当社は、環境面のみならず社会面でも合法性の認められる原料を使用した製品を供給し、お客様の安心を上げたいと考えています。森林認証制度は、適切な森林管理と、加工から流通までのサプライチェーン全体による原料・製品の管理の組み合わせによって世界の森林の持続的経営を支援する仕組みです。当社は二大森林認証機関（FSC®、PEFC）それぞれの流通加工認証（CoC認証）を取得し、森林認証パルプ、並びに森林認証紙の販売を積極的に展開しています。

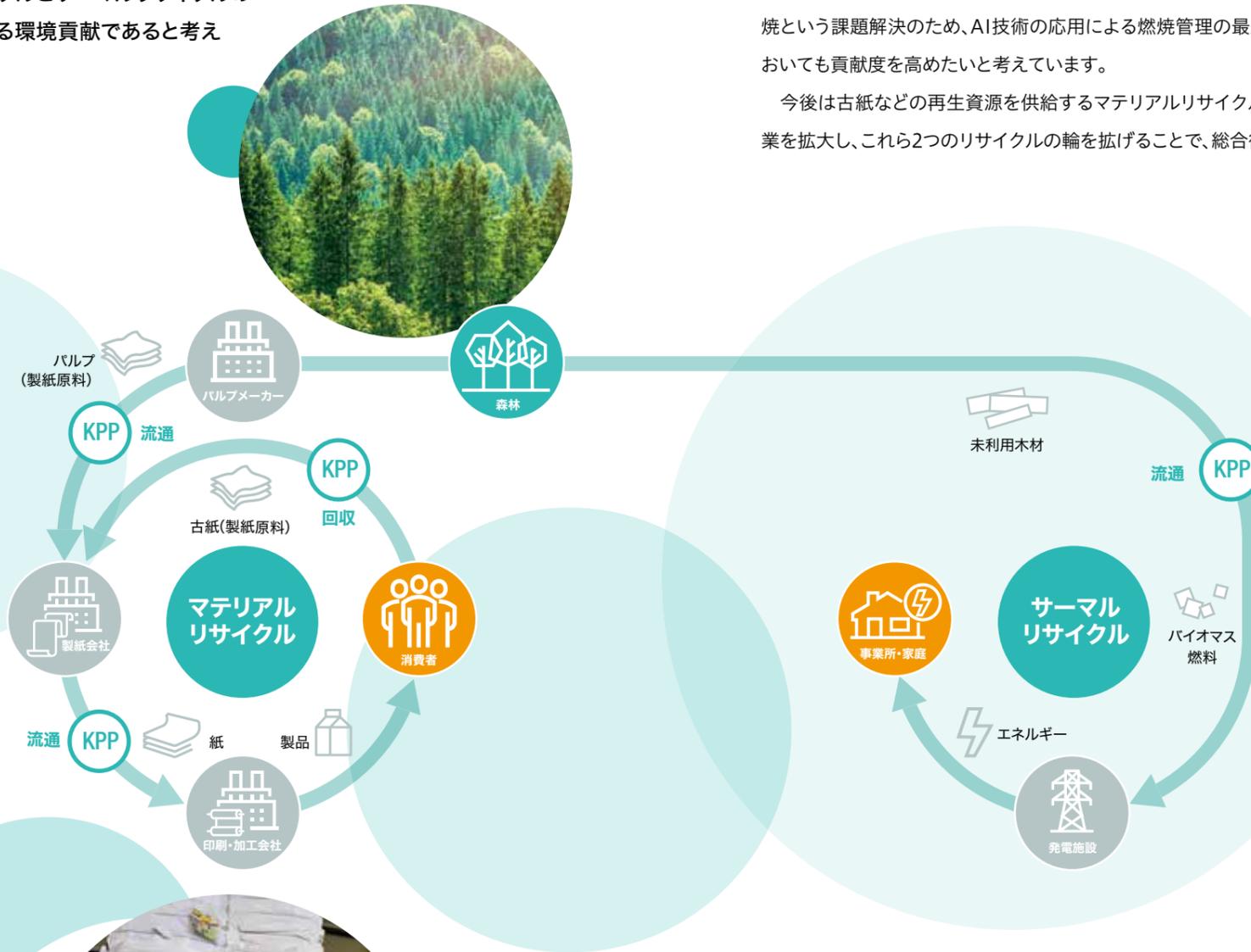


製紙原料事業

血液の流れに例えると、森林資源をもとに製造された製品が消費者のもとに届く過程を「動脈」とすると、消費後の古紙が収集、運搬され、それを原料に紙が再生される流れが「静脈」です。資源の節約と廃棄物の削減を通して健全な社会を持続させるためには、この動脈と静脈が滞ることなく活発に循環することが必要です。当社の役割は、動脈・静脈の循環をつかさどる心臓部。

年間約213万トン*の紙・板紙販売動脈と、年間約131万トン*の古紙の回収・販売静脈は国内トップクラスです。

* 当社単体の2017年度実績



サーマルリサイクルの拡大に向けて

当社は、木質チップやペレット等のバイオマス発電用燃料の販売事業を推進しています。事業推進に向け、2016年9月に三重県松阪市のバイオマス発電事業会社、バイオマスパワーテクノロジーズ(株)に出資しました。当社はサプライヤーの立場で発電事業者である当社とともに再生可能エネルギー事業のノウハウ並びに燃焼データの蓄積を行っています。ボイラー等の適正燃焼という課題解決のため、AI技術の応用による燃焼管理の最適化を目指した開発も同時に進め、サーマルリサイクルの分野においても貢献度を高めたいと考えています。

今後は古紙などの再生資源を供給するマテリアルリサイクルに加え、木質資源の燃料等を供給するサーマルリサイクルの事業を拡大し、これら2つのリサイクルの輪を広げることで、総合循環型企業としての地歩を固めていきたいと考えています。

リサイクルの輪を広げる「ecomio」

再生可能な資源の有効利用促進に向けた当社事業のひとつが「ecomio」。「eco+持ってくる」の意味を込めたビジネスモデルです。そのうち「タウンecomio」は地域の小売店などに古紙回収ボックスを設置し、買い物のついでに持参した新聞・雑誌等の古紙を回収、その重量に応じてお店で利用できるお買い物ポイントに交換する仕組みです。行政回収の負担軽減に加え、従来の地域回収等でカバーできずに焼却されていた古紙をリサイクルの輪に繋げる新たなシステムとして注目を浴び、2018年7月末日時点で441店舗に設置され、地域の方々の環境意識向上に貢献しています。また、「オフィスecomio」は、オフィス内での機密文書の安全・確実な再生資源化を目指し、専用の回収ボックスを設置し、セキュリティ面に配慮した回収と破碎・減容処理を行っています。

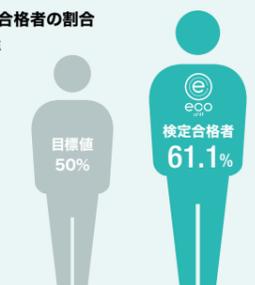


環境教育

社員の環境意識向上を目指し、東京商工会議所主催により年2回開催される「eco検定（環境社会検定試験）®」の受験を2011年より推進しています。「2016年度までに全社員の50%をeco検定合格者とする」という目標を掲げた「eco people 50 plan」は、目標達成年度を1年前倒した2015年度に50%超の合格者を達成しました。

今後も引き続き、社員の環境教育に取り組んでいきます。

社員のeco検定合格者の割合
※2018年3月末日時点



社会



基本的な考え方

「社員とその家族の幸福を追求するとともに株主・顧客・取引先・地域社会より信頼される企業を目指す」。当社はこの経営理念に則り、あらゆるステークホルダーとの繋がりを大切に考え、社会貢献活動に取り組むとともに、社員にとって働きやすい職場環境を整えてまいります。



地域社会とともに

地域に密着した活動に積極的に取り組むことで、企業市民としての役割を果たしていきます。

アフアン財団との共催で和紙漉き授業を実施

2015年より一般財団法人C.W.ニコル・アフアンの森財団への支援を行っています。2018年2月27日には宮城県東松島市の宮野森小学校にて同財団と共催で和紙漉きの授業を実施しました。和紙作家のロギール・アウテンボーガルト氏を講師に迎えて、2016年3月に小学校の裏の森に植樹した楮と三椏を原料に、森にある落ち葉や地元の海藻などを漉き込んだ和紙を制作しました。和紙づくりの楽しさだけでなく自然環境の大切さを学ぶ機会となりました。



TSUNAGU GALLERY

本社1階のエントランスでは、お取引先や地域の方が自由に見学できるギャラリーを設けています。広報誌の「TSUNAGU」に掲載した作家の方の作品や紙製品などを展示し交流の場として活用しています。2017年度は、一ツ山チエさんの新聞紙造形アートをはじめとして全4回作品を展示しました。





銀座の屋上緑化推進プロジェクトに参加

2010年に緑化を行った本社の屋上は菜園を併設しており、有志社員が年間を通して野菜や果物を栽培するなど、コミュニケーションの場として活用しています。2015年からはNPO法人「銀座ミツバチプロジェクト」が進める屋上緑化推進プロジェクトにも参加しています。これは銀座周辺の屋上で栽培したサツマイモを集めて芋焼酎の原料の一部にする取り組みです。2017年も、屋上で育てたサツマイモを同プロジェクトに提供しました。



環境アスリート協会に協賛

一般社団法人環境アスリート協会の発足以来「スポーツを軸として環境教育と社会貢献を目指す」という趣旨に賛同し、協賛しております。同協会は各地の小学校にアスリートを派遣し、スポーツを通してきれいな水・空気・大地の大切さを自然から学ぶ環境教育のための課外授業を行っています。



近隣の幼稚園・保育園とのかかわり

地域の幼稚園・保育園との交流を図っています。2017年度には、ぼけっとランド明石町保育園のハロウィンイベントに協力しました。仮装をした園児たちが来社し社員がお菓子を手渡しました。また、七夕の季節には同保育園に加え中央区立明石幼稚園の園児も来社。七夕飾りを見学したのち願いごとを書いた短冊を笹に飾りました。



日本ラグビーフットボール協会への支援

2015年より公益財団法人日本ラグビーフットボール協会の「スクラム・ジャパン・プログラム」を支援しています。同プログラムはラグビーを通じた次世代の人材育成等を目的に、青少年・初心者への競技の普及や小中高生の部活動などの支援を通して、将来的には各界で活躍する人材の輩出に繋げていくことを目指しています。日本で開催される「ラグビーワールドカップ2019」に向け、スポーツを通じ、健康的で活力ある社会構築に寄与したいと考えています。



社員とともに

「商社の最大の資産は人財である」との考えから、社員一人ひとりが個人の能力を発揮し、意欲的に活躍できる体制を整えています。

ダイバーシティ推進方針

国際紙パルプ商事は、グローバル経営と持続的な成長を目指しています。商社として最大の資産である「社員」が意欲的に活躍できる環境こそが、持続的経営の基本と考えています。今般、当社は以下のダイバーシティ推進方針を定めることにより、持続的経営に向けて全社員のさらなる活躍を期待します。

ワークライフバランスの向上

社員が仕事と育児・介護などの私生活を両立して就業継続しながら、よりレベルの高い仕事にチャレンジできるよう、環境を整備していきます。

ダイバーシティの推進

性別・年齢・職掌・障がいの有無・国籍などの区分なく、主体的なチャレンジを促進する能力開発の機会を提供し全ての社員が最大限の活躍ができる環境を整備していきます。

採用の多様化

女性幹部の登用や外国人学生の採用と中途即戦力人材の採用を継続し、人材の多様化を今後も一層進めることにより、グローバル企業としての価値向上に努めてまいります。

一般事業主行動計画

社員がその能力を発揮し、仕事と生活の調和を図り働きやすい雇用環境の整備を行うとともに、社員が仕事と子育てを両立させることができるようにするため、次のように行動計画を策定する。

計画期間

2017年4月1日～2020年3月31日

計画内容

目標1/時間外労働の削減とサービス残業の解消

対策 2017年4月～

- ノー残業デー（週1回～2回）の継続実施。
- 勤怠管理システムにより社員の勤務実態を把握し、時間外労働状況の対策を講じる。
- 新任課長研修にて、部下の時間外管理の徹底と未払い残業解消および長時間労働における労災リスクについて教育する。

目標2/育児・介護休業制度の周知を図り休業中社員の円滑な職場復帰を支援

対策 2017年4月～

- 休業取得者の上司および人事部門と本人との間での休業中の円滑なコミュニケーションを促進する。
- 新任課長に理解向上を図るため育児・介護休業制度について研修を行う。

目標3/ワークライフバランスの実現を目指した家族の会社見学会を開催

対策 2017年4月～

- ワークライフバランスの実現と家庭と会社のコミュニケーションを目指し、家族の会社見学会を2011年度より実施しております。子育てしながらの両立をしている社員には、会社と家族を繋ぐ機会、他の社員にとってもともに働く仲間の家族を知る事で、家庭を持つ同僚に対しての理解が深まるきっかけ作りと位置づけ、今後も継続してまいります。

女性活躍推進行動計画

女性の職業生活における活躍推進の整備を行うため、次のように行動計画を策定する。

計画期間

2016年4月1日～2019年3月31日

当社の課題

① 総合職に占める女性の割合が低い ② 総合職女性の配置先に偏りがある ③ 管理職に占める女性の割合が低い

目標1/ 女性総合職の採用を毎年1名以上とする。

目標2/ 営業職の女性を現在の2倍以上とする。

目標3/ 女性管理職を2020年度に2015年度比1.5倍以上とする。

取り組み内容と実施時期

取り組み ①

将来の女性管理職への登用を見据えた、女性総合職の継続的な採用

2016年4月～ 女性の採用割合を増やす方針や目標を検討

2017年4月～ 検討した目標に向けた採用を実施

取り組み ②

これまで女性総合職が少なかった職種への積極的な配属

2016年4月～ 営業職の女性へのヒアリングを実施

2016年10月～ 営業職に配属する上での課題点を分析

2017年4月～ 複数名の女性社員を毎年継続的に営業職として配属することを検討

2018年4月～ 実際に配属を実施し、定期的にフォローアップを実行

取り組み ③

管理職育成を目的とした定着並びにキャリア形成支援

2016年4月～ 女性社員に対する研修ニーズの把握のため、アンケート、ヒアリング等を実施する。

2016年10月～ アンケート、ヒアリング等の結果を踏まえ、研修プログラムを検討する。

2017年4月～ キャリア形成を支援する研修を実施する。

2017年4月～ 管理職を対象とした意識啓発研修を実施し、管理職による女性部下の育成計画を作成する。

2017年4月～ 管理職との面談を実施し、妊娠中、産前・産後休暇や育児休業からの復帰後の働き方を話し合うキャリア形成を支援する研修を実施する。

人材の育成と登用

多様な人材が活躍する当社では、職位・職責に応じた“複線型”のキャリアパスが可能となる人事制度を採用しています。研修制度としては、新入社員研修に始まり、職場の先輩社員によるOJT教育、各階層別の社内外研修、資格取得支

援制度などを実施しています。また、新たな事業環境に対応できる柔軟な能力を引き出すため、eラーニングを導入しています。

ダイバーシティの推進

ダイバーシティ推進方針を掲げ、商社として最大の資産である「社員」が意欲的に活躍できる環境づくりに努めています。グローバル企業として、海外の大学の新卒人材の採用や、海外拠点の幹部人材の中途採用にも取り組んでいます。また、2016年度より女性活躍推進行動計画を策定しており、女性管理職への登用を見据えた女性総合職の採用と、これまで女性総合職の少なかった職種への積極的な配属を実施しています。

ワークライフバランスの向上

育児や介護のために休業や短時間勤務を可能にする制度など、社員それぞれの状況や要望に応じた「働き方」を制度として提供し、社員が仕事と家庭を両立しながら安心して働ける環境づくりに努めています。生産性向上と健康管理の観点から問題とされる長時間労働への対応としては、残業の実態把握による適正な時間管理・改善に努めるとともに、2009年度から実施している毎週1回～2回の「ノー残業デー」を徹底しています。

非財務情報

人事データ

	2015年度	2016年度	2017年度
従業員数(連結) ^{※1}	1,011名	976名	956名
従業員数(単体) ^{※1} ※嘱託・継続雇用社員除く	男性	460名	449名
	女性	244名	250名
	合計	704名	699名
管理職男女比率 ^{※1}	男性	96.0%	95.7%
	女性	4.0%	4.3%
平均勤続年数(単体) ^{※1}	17.4年	17.7年	18.3年
障がい者雇用率	2.06%	1.94%	2.27%

育児休業制度利用者数 ^{※2}	6名	8名	12名
復職率	100%	100%	85.7%
育児時間(時短)利用者数 ^{※2}	3名	6名	6名
継続雇用制度利用者数	14名	20名	25名

※1:当該年度の3月末人数・比率です。

※2:当該年度内に利用を開始した人数です。

環境データ

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
電力使用量 ^{※1} (単位:kWh)	国内本支店	1,294,806	1,306,053	1,315,895	1,334,353
廃棄物排出量	国内本支店	廃棄物の排出量(単位:kg)	137,986	143,583	132,557
		廃棄物リサイクル率(単位:%)	70.6	68.6	70.4
水の使用量 ^{※2} (単位:m ³)	国内本支店	17,529	19,206	18,114	11,291

【対象期間】各年度4月1日～3月31日

【集計範囲】事業者としてのエネルギー使用量を除く各項目の対象範囲は当社の環境マネジメントシステムの適用範囲(国内本支店のオフィス)を対象としています。

※1:国内本支店が管轄する営業部におけるオフィスでの電力使用量です。

※2:国内本支店が管轄する営業部におけるオフィスでの水道使用量です。

コーポレート・ガバナンス

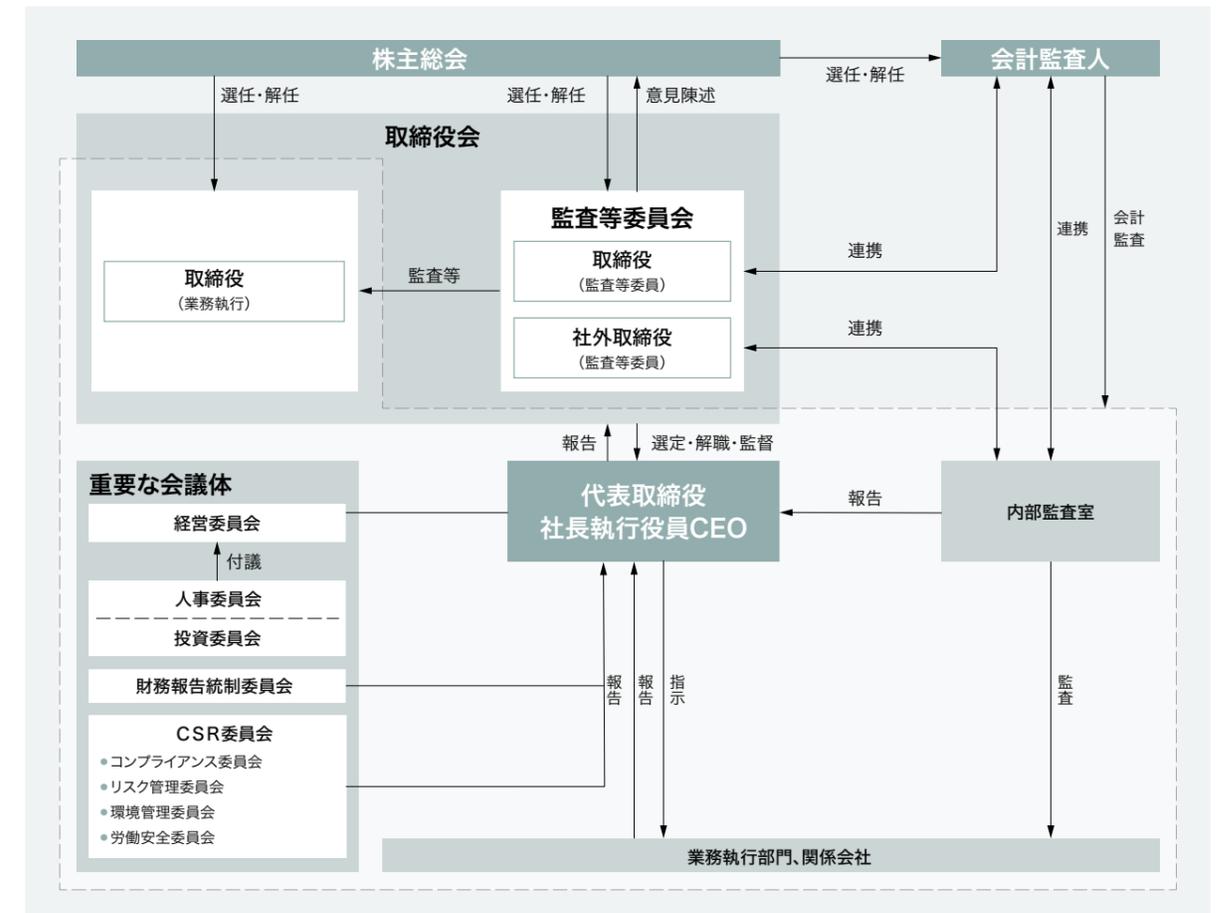


基本的な考え方

当社は、株主・顧客・取引先・地域社会・社員等のステークホルダーの負託に応え、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスの構築と継続的強化を経営の重要課題と考えています。当社は、より透明性の高い経営の実現と、機動性の向上を目指し、2015年6月より監査等委員会設置会社へ移行しています。過半数を社外取締役で構成する監査等委員会は、業務執行の適法性・妥当性の監査・監督を行っています。また、意思決定・監督機能を取締役会の構成員である取締役が担い、業務執行機能は執行役員が担う執行役員制度を採用しています。これにより、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確にしました。



コーポレート・ガバナンス体制図



は業務執行

取締役会

社外取締役3名を含む10名が経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っています。社内取締役の豊富な業務経験に加え、社外取締役の実践的・専門的な視点を活かし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、適切な意思決定と経営監督の実現を図っています。

2017年度の
開催状況

18回

経営委員会

経営課題をより迅速かつ詳細に審議するため、業務執行取締役および常務執行役員以上の執行役員を構成メンバーとする委員会を設置し、取締役会の補完的役割を担っています。

2017年度の
開催状況

39回

監査等委員会

取締役会において議決権を持つ社外取締役3名を含む5名の監査等委員がガバナンスの在り方と運営状況を確認し、取締役会の機能向上と適正化に努めています。また、監査等委員は重要会議に出席し、経営全般および個別案件に対して公正不偏の立場で意見陳述を行うなど、取締役の職務執行を監査・監督します。さらに内部監査部門である内部監査室と定期的に報告会を実施し、内部監査および財務報告に係る内部統制評価の報告を受け、必要に応じて指示を行います。また、会計監査人との連携を定期的に行い、必要に応じて随時、監査の実施経過について報告を受け、積極的な意見および情報交換を行っています。

2017年度の
開催状況

14回

CSR委員会

企業活動における透明性と信頼性の向上に向けて、社長を委員長とするCSR委員会を設置し、その下部組織として、「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」、「環境管理委員会」、「労働安全委員会」の4つの委員会が各課題の検討と改善提案を行っています。

業務執行体制

取締役会の意思決定機能と監督機能の強化および業務執行の効率化・迅速化を図るため執行役員制度を導入しています。最高経営責任者(社長執行役員CEO)の指揮命令・監督の下、担当職務を執行しています。

社外取締役の選任と独立性

社外取締役の選任に関する方針

社外取締役から経営に対しての意見・アドバイスを受けることにより、経営のチェック機能を強化しています。なお、当社は、独立性に関する基準を取締役会で制定しています。

社外取締役と選任理由
<p>小林 敏郎 小林敏郎公認会計士事務所 所長 公認会計士および税理士としての財務・税務および会計に関する高度な知識と経験を当社の監査・監督に活かしていただくため。</p>
<p>長島 良成 長島良成法律事務所 所長 弁護士としての企業法務等に関する高度な知識と経験を当社の監査・監督に活かしていただくため。</p>
<p>吉井 重治 (株)IP Bridge 代表取締役社長 プリンタブルセンサーコード技術研究組合理事長 一般社団法人環境アスリート協会理事 企業経営者としての高度な知識と経験を当社の監査・監督に活かしていただくため。</p>

CSR推進体制の構築

企業の持続的発展に必要な信頼は、長い年月をかけて培われます。当社はその信頼を今後も強固なものとし、皆様から評価をいただくための基盤となるCSR体制の構築と活動の推進並びに適切な企業活動の開示に取り組んでいます。

また、企業行動の基本となる「国際紙パルプ商事グループ企業行動指標」の公表、当社全役員・社員の行動実践の基準となる「国際紙パルプ商事グループ社員行動基準」の制定と周知を行っています。

国際紙パルプ商事グループ企業行動指標	
<p>1.「法令等の遵守」 国内外の法令・ルールおよびその精神を遵守し、社会規範を尊重した経営を行います。</p> <p>2.「公正・自由・透明な事業活動」 公正・公平・自由な競争に基づき、透明で適正な事業活動を行います。また、政治や行政との健全かつ正常な関係を維持します。</p> <p>3.「社会や取引先からの信頼の獲得」 社会の発展に幅広く貢献する有用な商品やサービスを提供するとともに、個人情報・顧客情報の保護に十分配慮し、取引先・ユーザーからの信頼を高めるため、誠実に行動します。</p> <p>4.「社会貢献活動の推進」 企業活動を通じて収益の社会への還元に努め、広く地域および社会の発展に貢献します。</p> <p>5.「積極的な企業情報の開示」 株主を含む全てのステークホルダーに対して企業情報を適切に開示し、社会との良好かつ積極的なコミュニケーションに努めます。</p>	<p>6.「国際社会との共生」 国際社会の一員として、国際行動規範を尊重し、事業活動を通じてその地域の発展に貢献します。</p> <p>7.「職場環境の充実」 従業員の人格・個性が尊重される健康で働きやすい職場環境の確保により、従業員それぞれのゆとりと豊かさの実現を目指します。</p> <p>8.「自然環境との調和」 自然環境との共生・調和を図り、豊かな未来を共有できる社会の実現に貢献します。</p> <p>9.「反社会的勢力との関係遮断」 警察等関係機関との緊密な連携を保ちながら、全社結束して反社会的勢力との関係を遮断します。</p>
	<p>2007年3月27日制定 2013年6月25日改訂 国際紙パルプ商事株式会社 代表取締役 社長執行役員CEO 田辺 円</p>

CSR委員会

当社は2013年に「CSR委員会」を設置しました。「CSR委員会」は社長を委員長とし、各委員会の委員長・副委員長を委員としています。「CSR委員会」は下部組織の「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」、「環境管理委員会」、「労働安全委員会」の各委員会の活動状況や年次報告を受け、必要に応じて改善の課題を検討しCSR活動全体の改善と活性化を図っています。

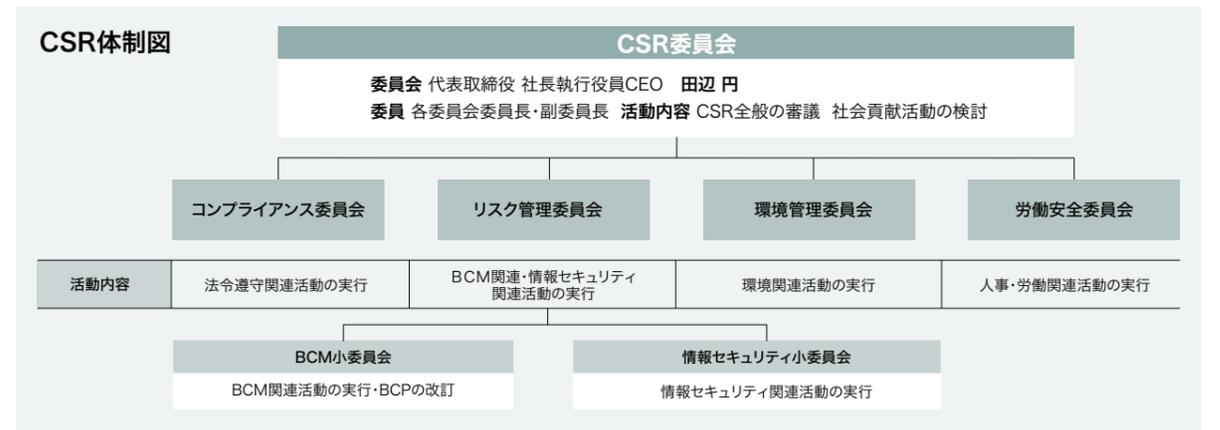
役員の報酬等の決定に関する方針

取締役報酬算定にあたっては、取締役会で決議した取締役の報酬に関する内規に基づき役職・序列ごとに基本報酬部分等を定め、当社の経営内容等を総合的に勘案の上、決定しています。

2018年3月期 取締役に対する報酬の内容

役職	人数(名)	報酬(百万円)
取締役(監査等委員を除く)	10	290
取締役(監査等委員)	6	58

※当事業年度に退任した取締役(監査等委員を除く)2名および取締役(監査等委員)1名が含まれています。



持続可能な開発目標(SDGs[※])への取り組み

当社は2018年度より、「持続可能な開発目標(SDGs)」を参照し、本業と関連性の高い項目の特定とその達成に向けて取り組んでまいります。



コンプライアンス委員会

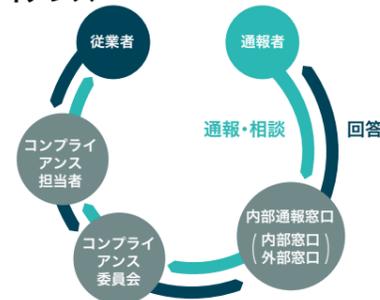
本年度の課題: 法令・社内規則等の遵守徹底(コンプライアンスの重要性の認識浸透を図る)

本年度の活動: インサイダー取引防止教育を含む従業員のコンプライアンス意識向上のための研修継続をはじめ、「信頼」を重視した企業経営を目指し、コンプライアンス委員会を設置し、その体制の整備と有効性の維持・向上を図っています。また、委員会は多岐にわたる業務関連の法令、そして社内規範等を遵守するための手引きとなるマニュアルを更新し、全社員を対象とするコンプライアンス研修を継続的に実施しています。

なお、法令や企業倫理に反する恐れのある行為を早期に発見し迅速に対応するため、内部通報窓口を設けており、この窓口を利用して通報・相談を行ったことにより、通報者が不利益な扱いを受けることはありません。

経営トップは法令遵守にかかわる重大な事態が発生した場合、速やかに自らが問題解決にあたり、社会への適切な

コンプライアンス体制図



情報の公開と説明責任を遂行するとともに、原因の究明と再発防止に努めつつ、権限と責任を明確にして、自らを含めて厳正に対処していきます。

リスク管理委員会

本年度の課題: リスクの識別・分析・評価の実施

本年度の活動: 事業継続計画の維持(拠点ごとのBCPマニュアル等の更新。災害等発生時の従業員安否確認テストの実施)。災害時を想定した「防災訓練」を各拠点で実施し、BCM小委員会と連携しています。また、情報セキュリティの啓蒙活動継続やサイバー攻撃への対応検討の内容を情報セキュリティ小委員会と連携し、改善活動へと繋げております。

環境管理委員会

本年度の課題: ISO14001に基づく環境活動の推進並びに事業に沿った環境活動の推進

本年度の活動: 環境マネジメントシステムの改善と継続(改訂規格への対応)、環境関連コミュニケーションの活性化を行っています。

労働安全委員会

本年度の課題: 職場環境の安全と充実に目的とした行動の実施と検証

本年度の活動: 各拠点の安全衛生推進体制に基づく安全衛生委員会の定期開催継続や、時間外労働の削減とサービスクラス解消に向けた対策を実施しております。

役員紹介

取締役 監査等委員

中川 裕二

2015年
顧問
2017年
取締役 監査等委員(現任)

取締役 監査等委員

亀谷 俊則

2014年
監査役
2015年
取締役 監査等委員(現任)

取締役 常務執行役員
管理統括本部副本部長(経営企画本部、IT業務統括本部担当)

西村 邦敏

2016年
取締役 上席執行役員
2018年
取締役 常務執行役員(現任)

取締役 常務執行役員
グローバルビジネス統括本部長

生田 誠

2017年
取締役 上席執行役員
2018年
取締役 常務執行役員(現任)

取締役(社外) 監査等委員

小林 敏郎

2010年
小林敏郎公認会計士
事務所設立・入所(現任)
2015年
取締役(社外) 監査等委員(現任)

取締役(社外) 監査等委員

長島 良成

1990年
長島良成法律事務所設立・入所
(現任)
2015年
取締役(社外) 監査等委員(現任)

取締役(社外) 監査等委員

吉井 重治

2013年
(株)IP Bridge代表
取締役社長(現任)
2015年
取締役(社外) 監査等委員(現任)



取締役 専務執行役員
管理統括本部長

赤松 一郎

2015年
取締役 常務執行役員
2018年
取締役 専務執行役員(現任)

代表取締役
社長執行役員CEO

田辺 円

2013年
代表取締役社長
2015年
代表取締役 社長執行役員CEO(現任)

代表取締役 専務執行役員
全社営業統括兼国内営業統括本部長

栗原 正

2016年
取締役 常務執行役員
2017年
代表取締役 専務執行役員(現任)

11年間の財務サマリー(連結)

単位:百万円

		2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3
貸借対照表	流動資産	151,778	136,590	130,718	130,052	131,420
	固定資産	48,484	43,410	44,454	42,326	46,239
	流動負債	149,311	134,473	127,636	123,136	128,527
	固定負債	17,301	15,624	17,043	19,848	18,558
	有利子負債	44,871	54,202	47,990	49,052	51,660
	純資産額 ^{※1}	33,465	29,798	30,403	29,306	30,474
	ROE ^{※2}	10.11%	2.39%	1.41%	2.55%	4.56%
	総資産額	200,262	180,001	175,173	172,378	177,659
	ROA ^{※3}	1.63%	0.40%	0.24%	0.44%	0.78%
	自己資本比率	16.7%	16.6%	17.4%	17.0%	17.2%
損益計算書	売上高	423,077	404,602	356,242	351,981	340,503
	売上総利益	26,699	24,000	21,176	19,761	19,400
	(売上高比率)	6.31%	5.93%	5.94%	5.61%	5.70%
	営業利益	4,902	3,108	2,130	2,118	1,812
	(売上高比率)	1.16%	0.77%	0.60%	0.60%	0.53%
	経常利益	4,537	2,847	2,166	2,456	2,152
	(売上高比率)	1.07%	0.70%	0.61%	0.70%	0.63%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	3,229	760	425	763	1,368
(親会社株主に帰属する 売上高比率)	0.76%	0.19%	0.12%	0.22%	0.40%	
キャッシュ・ フロー計算書	営業キャッシュ・フロー	3,996	△4,992	7,099	△460	575
	投資キャッシュ・フロー	606	△1,999	△1,544	△235	△3,289
	財務キャッシュ・フロー	△4,638	9,486	△6,956	1,376	1,166
	現金及び現金同等物の 期末残高	2,199	4,433	3,068	3,661	2,157
情報 1株当たり	当期純利益/株	49.76円	11.46円	6.55円	11.74円	21.05円
	純資産/株	499.56円	458.01円	467.32円	450.79円	468.77円
	年間配当/株	8.00円	8.00円	6.00円	6.00円	6.00円
その他指標	総資産回転率	211.3%	224.8%	203.4%	204.2%	191.7%
	配当性向	16.1%	69.8%	91.6%	51.1%	28.5%
	負債比率	134.1%	181.9%	157.8%	167.4%	169.5%
	流動比率	101.7%	101.6%	102.4%	105.6%	102.3%

※1:純資産額は、非支配株主持分控除後の値になります。

※2:ROEは、当期と前期の純資産額の平均値をもとに算定しております。

ROE(株主資本利益率) = 親会社株主に帰属する当期純利益 / 純資産額

※3:ROAは、当期と前期の総資産額の平均値をもとに算定しております。

ROA(総資産利益率) = 親会社株主に帰属する当期純利益 / 総資産額

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
	132,365	136,776	147,548	136,377	137,577	142,438
	43,759	45,754	48,240	48,550	46,668	56,193
	121,378	123,887	133,826	127,290	128,615	134,589
	20,614	20,343	20,680	16,668	11,586	16,347
	47,003	48,563	54,345	50,817	43,596	49,693
	33,979	38,136	41,163	40,870	43,927	47,546
	0.02%	5.64%	2.84%	2.96%	5.22%	5.32%
	176,125	182,530	195,788	184,927	184,245	198,632
	0.00%	1.13%	0.60%	0.64%	1.20%	1.27%
	19.3%	20.9%	21.0%	22.1%	23.8%	23.9%
	327,512	375,098	387,594	389,678	366,777	377,714
	19,844	23,077	22,374	21,377	21,115	22,008
	6.06%	6.15%	5.77%	5.49%	5.76%	5.83%
	1,793	2,565	1,370	1,516	1,031	2,362
	0.55%	0.68%	0.35%	0.39%	0.28%	0.63%
	2,147	3,013	1,957	1,853	1,114	3,086
	0.66%	0.80%	0.50%	0.48%	0.30%	0.82%
	5	2,032	1,126	1,215	2,215	2,433
	0.00%	0.54%	0.29%	0.31%	0.60%	0.64%
	9,555	66	△2,087	5,378	1,114	4,019
	6,041	△276	△497	△1,249	5,596	△7,920
	△15,388	△479	2,950	△3,960	△6,791	5,760
	2,534	2,046	2,546	2,502	2,291	4,135
	0.08円	30.51円	16.92円	18.25円	33.27円	36.55円
	510.17円	572.67円	618.16円	613.78円	659.69円	714.05円
	6.00円	8.00円	8.00円	8.00円	8.00円	8.00円
	186.0%	205.5%	198.0%	210.7%	199.1%	190.2%
	7500.0%	26.2%	47.3%	43.8%	24.0%	21.9%
	138.3%	127.3%	132.0%	124.3%	99.2%	104.5%
	109.1%	110.4%	110.3%	107.1%	107.0%	105.8%

事業環境と業績概要

経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な好景気と円安基調を背景に輸出主導の景気拡大が続き、実質GDPが2017年12月までの8四半期連続でプラス成長となるなど、デフレ脱却に向けて確かな足取りで前進を続けました。また、今年1月には失業率が24年9か月ぶりに2.4%にまで低下し、雇用情勢は継続的に改善しましたが、宿泊・飲食サービス、及び運輸・郵便等の業界では、労働力不足が深刻な状況にあります。昨年11月に発足した第4次安倍内閣は、「人づくり革命」と「生産性革命」を車の両輪として税や予算などの政策を総動員すると発表しました。このうち、生産性革命は、IoT、ビッグデータ、人工知能による産業構造の変革などを「鍵となる施策」に掲げており、新たなビジネスチャンスの創出が期待されます。

一方、世界経済は、北朝鮮問題やシリア問題などの地政学的リスクを抱えていますが、リーマンショック以降初めての全面的な景気回復局面をたどりました。米国では、保護主義的な貿易政策の影響が懸念されますが、実質GDP成長率が2.6%(2017年10～12月期)と高い水準で推移しました。また、昨年末にトランプ政権が1.5兆ドルに及ぶ過去最大の減税を決定したことから、国内投資や雇用情勢がさらに改善に向かいました。欧州や中国、新興国などにおいても、世界的に景気が回復していることを背景に、輸出部門中心に景気が堅調に推移しました。

国内紙パルプ業界におきましては、人口の減少や少子高齢化による構造的な変化に加え、出版物や広告の電子媒体へのシフトにより、洋紙の消費は前年割れが続いています。一方、板紙は、Eコマース市場の拡大が段ボール需要をけん引し、前年に比べ増加しました。また衛生用紙は、生活必需品としての底堅い需要に加え、インバウンド需要等も取込み、比較的堅調に推移しました。当業界においても労働力不足は運賃値上げを通して企業業績に影響を与えることが懸念されます。

この様な状況下、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高3,777億14百万円(前期比3.0%増)、営業利益は23億62百万円(同129.2%増)、経常利益は30億86百万円(同177.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は24億33百万円(同9.9%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<国内拠点紙パルプ等卸売事業>

紙分野では、需要構造の変化による出版印刷市場の縮小や、広告の電子媒体への移行などが要因となり、販売数量・金額共に前年割れとなりました。また、板紙分野では、食料品用途の堅調な伸びや、販路の拡大により、販売金額は増加となりました。製紙原料分野では、古紙は国内販売が堅調に推移し、販売金額が前年に比べ増加しました。パルプは輸入品を中心に需要が伸長したことに加え、価格の上昇も寄与し、販売数量・金額共に前年増となりました。

この結果、国内拠点紙パルプ等卸売事業の売上高は3,096億70百万円(同0.1%減収)、セグメント利益は45億21百万円(同14.1%増)となりました。

<海外拠点紙パルプ等卸売事業>

海外紙パルプ等卸売事業に関しては、米国では、段ボール原紙の輸出は伸長したものの、価格問題・供給メーカーの数量確保困難等の理由により塗工紙及びコピー用紙、並びにブラジル向けの特殊紙等が振るわず、売上高は低調に推移しました。東南アジアにおいては、一部日本メーカーの取扱商品については好調であったものの、成長鈍化に加えパルプの入札が価格面で折り合わず不振となり、売上は伸び悩みました。東アジアにおいては主要得意先への

販売が好調で、香港で塗工紙、板紙等全般的に販売が増加すると共に、中国でも上質紙・塗工紙・板紙の販売が拡大しました。豪州においては、上質紙やコピー用紙の取扱増により売上を伸ばしました。

この結果、海外拠点紙パルプ等卸売事業の売上高は668億10百万円(同21.0%増収)、セグメント損失は91百万円(前年同期は10億8百万円のセグメント損失)となりました。

<不動産賃貸事業>

全国主要都市のオフィスビル市場は、館内増床や拡張移転など底堅いオフィス需要を背景に、平均空室率は低下傾向にあります。また、平均賃料につきましても緩やかな上昇傾向で推移しております。

このような状況下、当社グループでは主力物件の「KPP八重洲ビル」をはじめ、テナントビルは高稼働を維持しておりますが、一部所有不動産の売却により、賃料収入は減収となりました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は12億33百万円(同19.8%減収)、セグメント利益は5億61百万円(同17.8%減)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に有形及び無形固定資産の取得による支出を、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加及びコマースナル・ペーパーの純増等により賄うことで、前連結会計年度末比18億43百万円増加し、41億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は40億19百万円(前年同期は11億14百万円の獲得)となりました。これは主に国内拠点における在庫増等による資金支出と、仕入債務の増加及び税金等調整前当期純利益の獲得等による資金獲得によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は79億20百万円(前年同期は55億96百万円の獲得)となりました。これは主に、経費削減のための本社の取得、物流戦略に基づく戸田物流センターの取得及び社内基幹システムへの投資への資金支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は57億60百万円(前年同期は67億91百万円の使用)となりました。これは投資活動による支出を賄うため、翌連結会計年度の増資による資金調達を勘案したうえで短期借入金及びコマースナル・ペーパー等による資金調達を行ったためであります。

財務状態、経営成績

経営者の視点による認識及び分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上の見積りが必要となる事項につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

当社グループは、以下の重要な会計方針が連結財務諸表の作成にあたっ

て、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

(a)貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額について、貸倒引当金を計上しております。

(b)投資有価証券の減損

当社グループは、取引先との良好な取引関係の維持・強化を図るため、取引先の株式を保有しております。時価のある有価証券については、投資価値の下落が30%を超え一時的ではないと判断した場合に減損を行っております。また、時価評価されていない有価証券については、当該会社の1株当たりの純資産額が帳簿価額を50%以上下回り、業績回復の可能性がない場合に減損を行っております。

(c)のれんの減損

当社グループは、のれんについて減損の兆候があると判定された場合、減損の認識の判定を行っております。のれんが認識された取引において取得した事業の状況に変動が生じた場合には、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(d)繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得を合理的に見積り、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産の取崩しにより利益が変動する可能性があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a)経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ109億36百万円増収の3,777億14百万円(前年同期比3.0%増)となりました。セグメント別の売上高については、「経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ8億93百万円増益の220億8百万円(前年同期比4.2%増)となりました。また、売上総利益率は、主にパルプ・古紙の利益率の増加が寄与し、前連結会計年度に比べ0.07ポイント増加し5.8%となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、販売諸掛、従業員給与手当が増加したものの、海外拠点紙パルプ等卸売事業において貸倒引当金繰入額が減少したことにより、前連結会計年度に比べ4億38百万円減少し、196億45百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ13億31百万円増益の23億62百万円(同129.2%増)となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、円高による為替差益及び貸倒引当金戻入額の計上等により、前連結会計年度に比べ3億18百万円増加し13億63百万円(前年同期比30.4%増)となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に計上した為替差損が為替差益に転じたこと及び持分法投資損失の減少等により前連結会計年度に比べ3億22百万円減少し6億40百万円(同33.5%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ19億72百万円増益の30億86百万円(同177.0%増)となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、物流戦略に基づく春日井倉庫の売却等があったものの、前連結会計年度に固定資産売却益27億73百万円及び投資有価証券売却益4億83百万円を計上した事等から、前連結会計年度に比べ26億34百万円減少し6億23百万円(前年同期比80.9%減)となりました。

特別損失は、前連結会計年度に固定資産売却損5億88百万円を計上したことから、前連結会計年度に比べ8億3百万円減少し71百万円(同91.9%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ1億41百万円増益の36億39百万円(同4.0%増)となりました。

(b)財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、1,986億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ143億86百万円増加しました。これは主に、経費削減のための本社の取得及び物流戦略に基づく戸田物流センターの取得等による有形固定資産の増加、社内基幹システム投資による無形固定資産の増加等によるものです。

(負債)

負債は、1,509億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ107億36百万円増加しました。これは主に借入金及びコマースナル・ペーパーによる有利子負債の増加、仕入債務の増加によるものです。

(純資産)

純資産は、476億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億50百万円増加し、自己資本比率は23.9%となり、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増加しました。これは主に利益剰余金の増加、株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加、年金資産の時価上昇等による退職給付に係る調整累計額の増加によるものであります。

(c)当社グループの資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの運転資金需要のうち主なものは経常運転資金、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資等を目的とした資金需要は、固定資産の購入及びソフトウェア投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資本及び金融機関からの短期借入、コマースナル・ペーパーを基本としており、投資を目的とした資金調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

2018年6月26日付で、当社株式は東京証券取引所市場第一部に上場しており、新株発行による手取額22億12百万円については、社内基幹システム関連の設備投資に8億51百万円、残額を金融機関からの借入金の返済に充当する予定であります。

なお、当連結会計年度末における借入金及びコマースナル・ペーパーの残高は496億93百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は41億35百万円となっております。

(d)経営方針／経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標について

当社グループでは、ROA及びROEを経営指標として重視し、効率的な経営の実現に取り組んでおります。当連結会計年度の実績は、ROA1.3%、ROE5.3%となりました。

資本政策

当社グループは企業価値の中期的向上と安定的な株主還元を資本政策の基本的な方針としております。当社グループは財務基盤の安定化に向け、外部格付けの向上を図るべく、早期に自己資本比率25%の達成に努めます。一方でROAを重要な経営指標の一つとし、資産効率性を高めることで、最適資

本構成を実現します。また、ROEは株主資本コストを上回ることを目標としております。なお、配当性向は30%を目指します。

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、2018年6月28日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生する可能性がある全てのリスクを網羅するものではありません。

(1) 主要取引先への依存について

当社の主要株主である王子ホールディングス株式会社及び日本製紙株式会社のグループ会社は、当社グループの主要商品である紙及び板紙を仕入れている主要仕先であります。当連結会計年度における2社グループからの仕入金額合計は総仕入金額の47.1%になります。

当社は現在、両社と代理店指定に係る基本契約書を締結しており、今後も取引の継続的な拡大を図っていく方針ですが、何かしらの影響により、両社グループから当社への商品供給に著しい支障が生じた場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品市況の影響について

当社グループの主要な商品である紙、板紙等の製品の仕入価格は、原材料であるパルプ、チップ、古紙等の世界的な需要及び原油等の燃料価格の動向の影響を受けることから、それらの価格が大きく上昇した場合には、製品の仕入価格に影響を与えます。当社グループでは、適正な利潤を確保するため、販売先との価格交渉を継続的に行っておりますが、販売価格への転嫁の状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 紙・パルプ業界の流通再編について

紙・パルプ市場は、景気動向や消費動向等に大きく影響を受けます。また、人口減少やペーパーレス化等により、国内市場の縮小化が進むことが予想され、それに伴い、流通会社の再編がさらに進む可能性があります。当社グループでは、従来よりM&A等により業界再編に対応しており、今後も柔軟な対応を継続していく方針ですが、市場環境の当社グループの想定を超える変化やM&Aが当社グループの想定どおりの効果を上げられなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) メーカーの直売指向について

厳しい経済環境の中、紙製品のユーザーにはコスト削減を積極的に進める会社が増加する傾向があり、当社グループもこれに対応するため、流通コストの削減等の企業努力を行い、取引関係の維持に努めております。しかしながら、近年では製紙メーカー各社の直売指向があり、特に産業用紙の分野ではこの傾向が強くなっております。このような場合、当社グループの販売先であるユーザーがメーカーとの直接取引に切り替えることがあり、このようなケースが当社グループの想定を超えて増加した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動リスク

当社グループの事業区分である「海外拠点紙パルプ等卸売事業」では、アジア、米州等を中心に世界各国における販売を行っており、当連結会計年度における海外拠点紙パルプ等卸売事業の売上高は連結売上高の17.7%となっております。

また、当社グループでは、日本からの紙、板紙、古紙等の輸出版売も行っており、これらの商品の海外での価格競争力は為替レートの変動による影響を受けます。

連結財務諸表の作成に際しては、各国における現地通貨建ての売上高、費用等を円換算した上で計算しており、円換算時の為替レートの影響を受ける

こととなります。当社グループは、為替予約取引等により、為替レートの変動による影響を最小限に止めることに努めております。しかしながら、為替レートが当社グループの想定を超えて変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利変動リスク

当社グループでは、運転資金等の調達は金融機関からの借入金及びコマーシャル・ペーパーの発行を中心に行っております。当社グループでは、長期借入金(固定金利)による調達、金利スワップ等を取り入れ、金利変動による影響を最小限に止めることに努めておりますが、当社グループの想定を超えて金利変動が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末における借入金及びコマーシャル・ペーパーの残高は496億93百万円であり、総資産に対する割合は25.0%であります。

(7) カントリーリスク

当社グループは、アジア、米州等を中心に世界各国における販売を行っており、当連結会計年度における海外拠点紙パルプ等卸売事業は連結売上高の17.7%を占めておりますが、これらの国々においては、法改正や人件費高騰、外交問題等の要因により、事業活動に制約が生じる可能性があります。また、紙・パルプ市場は、事業展開を行っている国または地域の景気動向や消費動向等に大きく影響を受けます。当社グループでは、海外事業の売掛金に係る保険の付保や当該国における情報収集の徹底等により、これらのリスクを最小限に止めることに努めておりますが、当該リスクが顕在化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、第142期連結会計年度並びに第143期連結会計年度において、中国及び香港の取引先を中心に多額の貸倒引当金繰入額を計上し、海外拠点紙パルプ等卸売事業ではセグメント損失を計上するに至りました。中国事業においては、上記の貸倒引当金繰入等を主要因として財政状態が悪化した国紗襪紙漿紙張商貿(上海)有限公司の清算手続きを進めておりますが、清算の過程において不測の損失が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 取引先与信リスク

当社グループの販売取引では、掛売り、手形回収が慣行となっている取引先が多くなっております。また、当社グループの「海外拠点紙パルプ等卸売事業」においては、「アジア」に占める割合が高い状況にあります。このような状況等をも踏まえ、当社グループでは、定期的に海外拠点全店を対象とした与信見直し会議を実施しているほか、海外店の管理担当者会議を年1回開催し、取引先個別管理を徹底すると共に、回収不能の未然防止対策として規程、マニュアル等を整備し、当該規程等に基づいた審査を定期的に実施し、与信リスク回避に努めております。しかしながら、取引先の信用状態が悪化し、回収不能になる債権が当社グループの想定以上に増加した場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、「アジア」地区における当社グループの主要な販売先は、香港証券取引所に上場する森信紙業集團有限公司(Samson Paper Holdings Ltd.以下「サムソンペーパーホールディングスグループ」という。)であり、同社グループに対する当連結会計年度末の売掛金残高は146億39百万円となっております。

(9) 退職給付債務

当社グループでは、確定給付年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、これに伴う退職給付費用及び退職給付債務は、割引率等の数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。また、年金資産の一部には株式信託を採用しております。従いまして、割引率の低下や運用利回りの悪化、信託した株式の時価の低下が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 所有する株式の時価変動リスクについて

当社グループが保有する株式は、仕入先企業、販売先企業、取引金融機関等、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式市況の動向及び当該企業の業績等によって当該株式の価格に変動が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 新規事業投資のリスクについて

当社グループは、事業機会の拡大、既存事業の強化等を図っていくため、新会社の設立や既存の会社の買収等の投資を行っており、2017年4月には訪問看護事業の起業支援及び運営支援を行うホウカンTOKYOビジネスサービス株式会社へ1億90百万円投資しております。この投資に関連して投下資金の回収不能、撤退の場合に追加損失が発生するリスク、及び計画した利益が上がらないなどのリスクを負っています。

これらのリスクの管理については、投資委員会を開催し投資の採算性について十分な審議を行い、定期的に投資先の経営状況や計画の進捗等を確認し、取締役会等に報告することとしております。しかしながら、追加損失が発生するリスク、及び計画した利益が上がらないというリスクを完全に回避することは困難であり、事業環境の変化や案件からの撤退等に伴い、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 中国投資に係るリスク

当社は、中国に持分法を適用する製造会社を2社有しております。サムソンペーパーホールディングスグループとの合併で段ボール原紙の製造及び販売をおこなっているMISSION SKY GROUP LIMITEDグループへの当連結会計年度末における持分法による投資額は39億92百万円であり、そのうちのれん額は14億41百万円となります。中国投資事業につきましては社内で管理レポートラインを作り、主管部門が四半期ごとに経営成績や投資計画の進捗状況をモニタリングしております。事業環境の急変などにより、予期せぬ状況変化で事業計画からの大幅な乖離が生じ、持分法適用会社に損失が発生した場合は、当社の持分比率に応じて、連結財務諸表に計上され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 不動産市況等の影響について

当社グループは、収益基盤の安定化を目的とし、所有不動産を活用した不動産賃貸事業に取り組んでおります。しかしながら、不動産市況に変動が生じ、所有する不動産価格や賃貸料が低下した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末における総資産に対する賃貸不動産の比率は8.2%であります。

(14) 大株主との関係について

1979年3月に、共に当社の株主であった王子製紙(株)と日本パルプ工業(株)の合併により、王子製紙(株)(存続会社)の当社への議決権保有率が24.3%となりました。王子ホールディングス(株)(持株会社社)に移行し、商号を王子製紙(株)から王子ホールディングス(株)と変更)の2018年6月28日現在の議決権保有比率は18.7%(間接所有含む)であります。

1924年の当社設立以来、同社及び同社のグループ会社(以下、同社グループ)を主力仕先として継続的な取引を行っておりますが、同社グループとの取引は、他の仕先である製紙メーカーと同様の取引条件で行っております。

また、2018年6月28日現在、同社グループと当社グループにおいて、役職員の兼務や出向者の受入れはありません。加えて、経営の意思決定において、同社グループへの事前承認等が必要となる事項もなく、当社グループは独立的な経営を行っております。しかしながら、将来において、同社グループの経営方針や戦略が変更された場合には、当社グループの事業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 資金使途について

当社が2018年6月26日に実施した公募増資による調達資金の使途については、社内基幹システム関連の設備投資及び借入金の返済に充当することを

予定しております。しかしながら、計画に沿って調達資金を使用した場合においても想定した投資効果が得られない可能性や設備投資にかかる遅延等が発生し想定外の費用増等が発生した場合においては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、社内基幹システム関連の設備投資の完了後は償却負担を含む経費の増加を見込んでいます。

経営環境及び対処すべき課題

当社グループは、海外展開の強化や新規事業の立ち上げによる事業ポートフォリオ改革、透明性の高いガバナンスの実現、人材の育成・確保を課題として取り組んでおります。

①海外展開の強化

長期経営ビジョン「GIFT+1 2024」の中で、特に「Globalization」を重視しております。主力商品である印刷・情報用紙は、依然として内需低迷が続いており、収益機会の多様化を進めるため、海外展開の強化を推進しております。中でも成長市場である、中国・東南アジア・インドへの展開が課題と捉えており、現地化と業容の拡大を図っていますが、特に包装関連需要は、経済成長に伴い底堅い需要が見込まれることから、紙・板紙に化成品及び製品も含めたトータル・パッケージ分野へ注力しております。既に中国において軟包装印刷事業への投資を行い、同国の環境規制に対応した日本の先進技術を導入する等競争力の強化も進めております。また、インドビジネスの再構築を目的として、新会社設立に向けた準備を進めております。アジアにおける投資機会を継続的に模索していくため、昨年6月にはグローバルビジネス統括本部にグローバルビジネス業務本部を新設し、営業と管理が一体となり機動的に動けるよう組織を改編しております。

②新規事業の立ち上げ

昨年6月に、「Society 5.0」の実現を目指す「未来投資戦略2017」が閣議決定されました。AI、IoT、ロボットなどを活用した、来たるべき新たな社会においても価値を生み出し続ける企業となるため、次期成長戦略としてシステム開発をベースとしたソフトサービス産業分野への進出を図り、現在3つの案件を進めております。まず1つ目は、ラベル等に印刷可能な感温センサーの開発を目指す「温度管理物流ソリューション事業」です。2つ目は、燃焼効率を最適化するソフトウェアを開発し販売に繋げる「バイオマス発電最適化システムソリューション事業」です。そして3つ目が、昨年4月にスタートした「地域包括ケアシステムソリューション事業」です。これらのソリューション事業を通して当社グループは「Society 5.0」の実現に貢献してまいります。

③透明性の高いガバナンスの実現

企業の持続的成長と中長期的な企業価値向上のため、「コーポレートガバナンス・コード」を重視しており、より一層のガバナンスの充実という観点から、新システムの導入準備を進めております。また、アジア地域統括会社のKPP ASIA-PACIFIC PTE. LTD.の傘下に、DAIEI AUSTRALASIA PTY LTD及びDAIEI PAPERS (S) PTE LTDを再配置し、DAIEI PAPERS BRAZIL EIRELIを本社の直轄とするなど、海外におけるガバナンスも強化しております。さらに、海外子会社を対象としたグローバルと信会議や、現地管理担当者研修会を継続的に実施し、海外法人の管理体制の強化を図っております。

④人材の育成・確保

当社グループでは、ダイバーシティをさらに推進するために、継続的に人材の多様化を図っており、国内外のグローバル人材の中途採用や、女性管理職への登用を見据えた女性総合職の採用などにも取り組んでおります。また、昨年4月より開始した社内改革プロジェクトによって、働き方改革に繋がる業務の効率化を進めております。さらに、Eラーニングを積極的に活用し、「Society 5.0」という新しい環境に対応できる、幅広い知識を基盤とした高い専門性を持つ「T型人材」の育成を進めております。

連結財務諸表

①【連結貸借対照表】

単位:百万円

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,352	4,177
受取手形及び売掛金	105,066	105,692
電子記録債権	13,290	13,208
商品	15,728	17,511
繰延税金資産	558	477
その他	2,872	3,509
貸倒引当金	△2,291	△2,139
流動資産合計	137,577	142,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,506	6,339
機械装置及び運搬具(純額)	26	52
工具、器具及び備品(純額)	127	137
土地	12,569	18,197
リース資産(純額)	121	151
有形固定資産合計	17,353	24,878
無形固定資産		
のれん	842	727
ソフトウェア	1,898	2,453
その他	26	16
無形固定資産合計	2,767	3,196
投資その他の資産		
投資有価証券	24,703	26,250
長期貸付金	9	35
繰延税金資産	55	27
退職給付に係る資産	147	411
その他	2,598	2,255
貸倒引当金	△966	△861
投資その他の資産合計	26,547	28,118
固定資産合計	46,668	56,193
資産合計	184,245	198,632

単位:百万円

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,904	84,158
電子記録債務	2,892	3,909
短期借入金	35,071	32,608
コマーシャル・ペーパー	4,000	8,000
リース債務	41	49
未払法人税等	598	510
賞与引当金	923	892
役員賞与引当金	21	26
ポイント引当金	30	32
事業損失引当金	79	-
その他	4,051	4,401
流動負債合計	128,615	134,589
固定負債		
長期借入金	4,524	9,084
リース債務	94	112
繰延税金負債	4,453	5,318
役員退職慰労引当金	228	225
退職給付に係る負債	732	148
資産除去債務	70	71
その他	1,481	1,387
固定負債合計	11,586	16,347
負債合計	140,201	150,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,442	3,442
資本剰余金	7,670	7,670
利益剰余金	26,648	28,549
自己株式	△153	△153
株主資本合計	37,608	39,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,337	6,389
繰延ヘッジ損益	10	8
為替換算調整勘定	976	1,070
退職給付に係る調整累計額	△4	569
その他の包括利益累計額合計	6,319	8,037
非支配株主持分	116	148
純資産合計	44,044	47,694
負債純資産合計	184,245	198,632

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

単位:百万円

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	366,777	377,714
売上原価	345,662	355,706
売上総利益	21,115	22,008
販売費及び一般管理費		
販売費	5,400	5,524
従業員給料及び手当	5,838	6,000
賞与引当金繰入額	916	887
役員賞与引当金繰入額	21	26
退職給付費用	304	302
貸倒引当金繰入額	1,025	43
役員退職慰労引当金繰入額	62	57
その他	6,513	6,803
販売費及び一般管理費合計	20,084	19,645
営業利益	1,031	2,362
営業外収益		
受取利息	423	469
受取配当金	391	413
為替差益	—	93
貸倒引当金戻入額	32	174
その他	197	212
営業外収益合計	1,045	1,363
営業外費用		
支払利息	459	443
売上債権売却損	28	27
為替差損	272	—
持分法による投資損失	135	81
その他	68	87
営業外費用合計	962	640
経常利益	1,114	3,086
特別利益		
固定資産売却益	2,773	619
投資有価証券売却益	483	3
その他	0	0
特別利益合計	3,257	623
特別損失		
固定資産売却損	588	—
固定資産除却損	1	13
減損損失	77	—
投資有価証券評価損	93	14
事業損失引当金繰入額	79	—
リース解約損	—	39
その他	33	3
特別損失合計	874	71
税金等調整前当期純利益	3,497	3,639
法人税、住民税及び事業税	947	888
法人税等調整額	316	298
法人税等合計	1,264	1,187
当期純利益	2,232	2,452
非支配株主に帰属する当期純利益	17	18
親会社株主に帰属する当期純利益	2,215	2,433

【連結包括利益計算書】

単位:百万円

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	2,232	2,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,700	1,052
繰延ヘッジ損益	52	△2
為替換算調整勘定	△85	11
退職給付に係る調整額	28	574
持分法適用会社に対する持分相当額	△323	84
その他の包括利益合計	1,372	1,719
包括利益	3,605	4,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,589	4,152
非支配株主に係る包括利益	15	19

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日)

単位:百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,442	7,670	24,966	△153	35,925
当期変動額					
剰余金の配当			△532		△532
親会社株主に帰属する当期純利益			2,215		2,215
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,682	△0	1,682
当期末残高	3,442	7,670	26,648	△153	37,608

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	3,636	△42	1,383	△33	98	40,969
当期変動額						
剰余金の配当						△532
親会社株主に帰属する当期純利益						2,215
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,700	52	△407	28	18	1,392
当期変動額合計	1,700	52	△407	28	18	3,075
当期末残高	5,337	10	976	△4	116	44,044

当連結会計年度(自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日)

単位:百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,442	7,670	26,648	△153	37,608
当期変動額					
剰余金の配当			△532		△532
親会社株主に帰属する当期純利益			2,433		2,433
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,901	△0	1,900
当期末残高	3,442	7,670	28,549	△153	39,509

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	5,337	10	976	△4	116	44,044
当期変動額						
剰余金の配当						△532
親会社株主に帰属する当期純利益						2,433
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,052	△2	94	574	31	1,749
当期変動額合計	1,052	△2	94	574	31	3,650
当期末残高	6,389	8	1,070	569	148	47,694

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

単位：百万円

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,497	3,639
減価償却費	523	433
減損損失	77	—
のれん償却額	114	114
持分法による投資損益(△は益)	135	81
投資有価証券評価損益(△は益)	93	14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1	△16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	160	△30
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	777	△466
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△6	2
事業損失引当金の増減額(△は減少)	79	—
受取利息及び受取配当金	△815	△883
支払利息	459	443
固定資産売却損益(△は益)	△2,183	△606
投資有価証券売却損益(△は益)	△477	△3
売上債権の増減額(△は増加)	△3,351	△522
たな卸資産の増減額(△は増加)	△142	△1,762
その他の資産の増減額(△は増加)	△57	△323
仕入債務の増減額(△は減少)	2,875	3,972
その他の負債の増減額(△は減少)	△113	384
その他	△39	57
小計	1,594	4,530
利息及び配当金の受取額	820	889
利息の支払額	△461	△456
法人税等の支払額	△839	△944
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,114	4,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△76	△2
定期預金の払戻による収入	21	20
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,511	△8,583
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,818	759
投資有価証券の取得による支出	△675	△211
投資有価証券の売却による収入	1,042	8
貸付けによる支出	△101	△83
貸付金の回収による収入	79	50
敷金の回収による収入	—	114
その他	—	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,596	△7,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,041	1,328
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	1,000	4,000
長期借入れによる収入	400	7,000
長期借入金の返済による支出	△4,565	△6,004
非支配株主からの払い込みによる収入	—	10
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△532	△532
その他	△51	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,791	5,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130	△15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△210	1,843
現金及び現金同等物の期首残高	2,502	2,291
現金及び現金同等物の期末残高	2,291	4,135

企業情報

商号

国際紙/パルプ商事株式会社
(KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.)

設立

1924年(大正13年)11月27日

代表者

代表取締役 社長執行役員CEO

田辺 円

事業目的

- 紙、紙加工品の売買及び輸出入
- パルプ、古紙の売買及び輸出入
- 化成品、工業薬品、園芸薬品、紙関連機械、包装機器、産業用電気機器、輸送用機器、電子部品、事務用機器、建材、包装資材、印刷関連資材、日用品雑貨、衛生材料、医療材料、製紙ボイラー用燃料、製紙・紙製品製造用工業製品、バイオマス燃料の売買及び輸出入
- 古物売買業
- 産業廃棄物・一般廃棄物の収集、運搬、処理業
- 前各号に係わる問屋業、仲立業、代理業、リース業及び加工業
- 食品の加工・売買及び輸出入
- 不動産の保有、賃貸借、売買、管理及び仲介
- 建設工事請負
- 建築物の設計及び工事の監理
- 倉庫業
- 損害保険に係わる代理業
- 有価証券の保有及び投資
- 前各号に付帯する一切の業務

株式の状況

発行可能株式総数

267,500千株

発行済株式総数(2018年(平成30年)7月時点)

75,077千株

大株主

王子ホールディングス株式会社

日本製紙株式会社

株式会社みずほ銀行

株式会社三菱UFJ銀行

株式会社三井住友銀行

農林中央金庫

国際紙/パルプ商事従業員持株会

主要取引銀行

株式会社みずほ銀行

株式会社三菱UFJ銀行

株式会社三井住友銀行

農林中央金庫

資本金

47億2,353万円(2018年(平成30年)7月時点)

年商

3,777億円(2018年(平成30年)3月期) ※連結

従業員数

956名(2018年(平成30年)3月31日) ※連結

関係会社

国内

- 鳴海屋紙商事株式会社
- 大同紙販売株式会社
- 九州紙商事株式会社
- 岡山紙商事株式会社
- むさし野紙業株式会社
- 株式会社グリーン山愛
- KPPロジスティクス株式会社
- ホウカンTOKYOビジネスサービス株式会社

海外

- 国紗襴紙漿紙張商貿(上海)有限公司
- DAIEI AUSTRALASIA PTY LTD
- DaiEi Papers(H.K.)Limited
- DaiEi Papers(USA) Corp.
- DAIEI PAPERS (S) PTE LTD
- DAIEI PAPERS BRAZIL EIRELI
- 慶真紙業貿易(上海)有限公司
- DAIEI PAPERS (S.A.) PTE LTD
- DAIEI PAPERS (THAILAND) CO., LTD.
- DAIEI PAPERS (M) SDN. BHD.
- DAIEI PAPERS TRADING INDIA PRIVATE LTD
- KPP ASIA-PACIFIC PTE. LTD.

CTP
ダイレクト製版
(Computer to Plate)

制作をCTP化することで廃液、
廃棄物削減を行っています。



この用紙は、責任ある森林管理
に配慮しています。



水なし印刷の採用により、
水質保全、健康被害の抑制
に配慮しています。



米ぬか油を使用したインキ
の使用により、VOCの削減
による水質保全、健康被害
の抑制に配慮しています。



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

リサイクルの阻害となる資
材を使用していません。

国際紙パルプ商事株式会社
KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.

〒104-0044 東京都中央区明石町6番24号
TEL (03) 3542-4111 (代) <http://www.kppc.co.jp/>

本印刷物は、環境負荷低減に配慮して製作されています。

- * 当社の目指す、資源・環境の保全と循環型社会貢献に寄与する資材の採用。
- * 環境負荷低減に寄与する印刷工程の採用。